

タイ王国
労災リハビリテーションセンター
実施協議チーム報告書

昭和59年4月

国際協力事業団

JICA LIBRARY



1017122[1]

LIBRARY
JICA
1017122[1]

国際協力事業団	
受入 月日 '84.10. 4	122
登録No. 10761	21.3
	SDC

序

タイ王国では製造業を中心に、工業化の進展に伴い労働災害もまた増加の一途をたどっている。こうした状況の下で労働災害防止対策と並んで被災労働者の早期職業復帰を促進するための対策が技能労働者の維持・確保及び労働者福祉向上の観点から求められている。被災労働者対策として、内務省労働局では、1974年に労災補償基金制度を発足させ、補償金の支給による被災労働者対策を充実させるため、リハビリテーションにより、被災労働者の職場復帰を促進させるための施設として労災リハビリテーションセンターの設立を計画し、我が国に対し、技術協力を1982年10月に要請越した。

当事業団は本要請を受け、同年11月労災リハビリテーションセンター設立計画（無償資金協力）事前調査団、1983年3月技術協力事前調査団、同年10月長期調査員チームを現地へ派遣し、技術協力の妥当性等について、タイ国内務省労働局、経済技術協力局関係者を中心に協議を行なうとともに、日本への協力要請のために既に準備されているサイトや被災労働者の実態調査も実施してきた。その結果、技術協力を実施することが妥当であるとの結論に達したので、技術協力内容の詳細につき協議するため、1984年2月19日から25日まで実施協議チームを派遣した。同チームは、タイ内務省労働局及び経済技術協力局関係者と協議した結果、技術協力の内容につき合意をみるに至ったので、同チーム団長とタイ内務省労働局長との間に討議議事録（Record of Discussions）に署名し、予定通り業務を終え帰国した。本署名により署名日（1984年2月23日）より5年間にわたる技術協力が開始されることになった。

本報告書は同協議チームの現地における討議議事録に係る折衝経緯、合意内容、今後の協力計画及びその他現地調査結果をとりまとめたものである。併せて、技術協力を開始するに至る経緯を理解する一助とするために、1983年10月11月に派遣した長期調査員チームによる調査結果を巻末にかかげた。

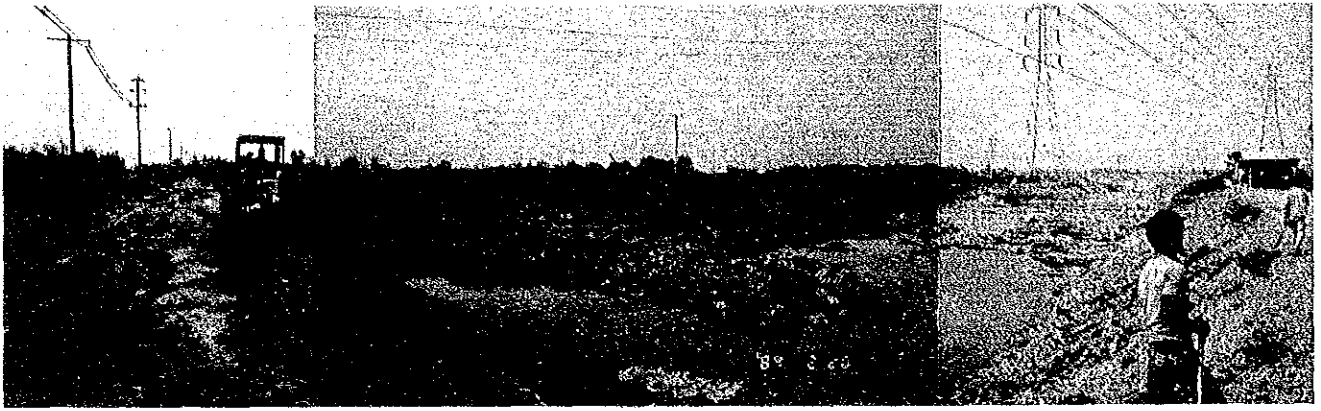
無償資金協力については1983年9月の交換公文署名により建物建設、機材供与等が実施されることとなっている。

最後に本実施協議の任にあられた団員各位並びに、本チーム派遣にご協力いただいた外務省、労働省及び在タイ日本国大使館、JICAバンコク事務所並びに内外の関係機関の方々に深甚の謝意を表するとともに、あわせて今後のご支援をお願いする次第である。

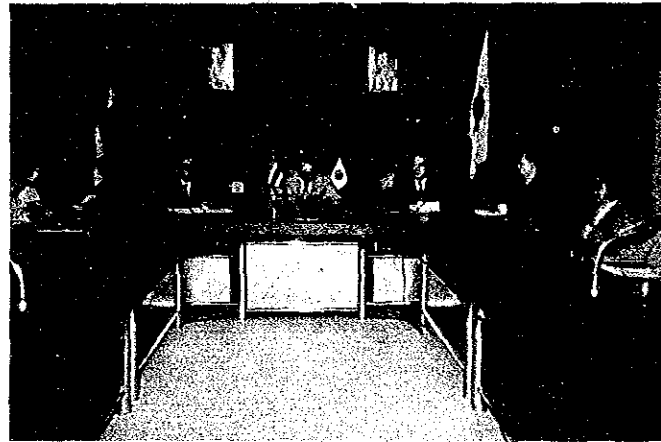
昭和59年4月

国際協力事業団

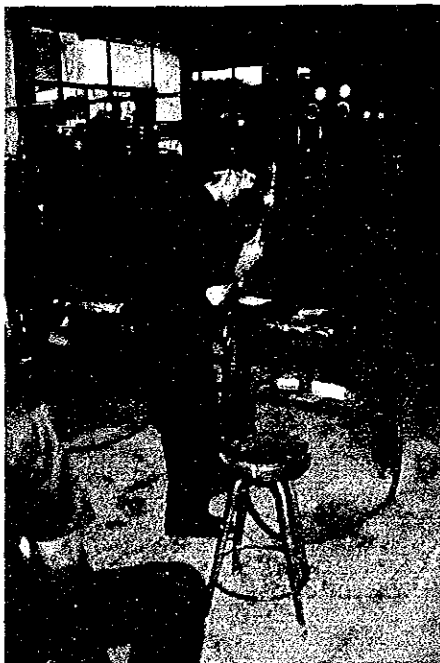
理事 中澤 弑 仁



プロジェクトサイト



R / D 署名式



(溶接科の実習)

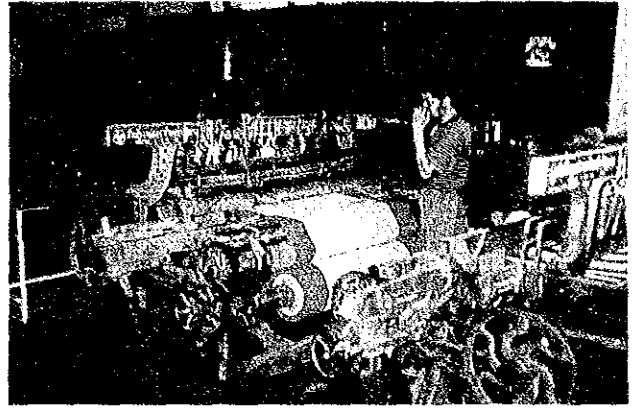


(機械科の実習)

ファラ・ブラダエン身障者職業リハビリセンター



(職 員)



(織機調整科)



日本人学校幼稚部



インターナショナルスクールバンコク

目 次

序	
写 真	
I 実施協議チームの編成	1
II 実施協議チームの日程	1
III 討議議事録, 暫定実施計画及び日・タイ共通認識事項(ミニッツ)	2
1. 討議議事録(R/D)	2
1-(1) R/D内容要約	2
1-(2) R/D本文(英文)	10
2. 暫定実施計画(TSI)	30
2-(1) TSI和訳	30
2-(2) TSI本文(英文)	33
3. 日・タイ共通認識事項(ミニッツ)	37
3-(1) 概 説	37
3-(2) 本文(英文)	41
IV 調査の概要	48
1. 総 括	48
2. 医療リハビリテーション関係	49
3. 職業リハビリテーション関係	50
3-(1) 国立職業訓練所(NISD)	50
3-(2) ブラパデン障害者職業リハビリテーションセンター	52
4. 現地の生活事情	54
5. 子女教育	56
V 長期調査員チーム報告	62
1. メンバーの構成及び調査日程	62
2. 各分野の調査報告	63
2-(1) 総括及び職業評価指導	63
2-(2) 医学的リハビリテーション	70
2-(3) 職業準備	76
2-(4) 職業訓練(家電修理)	81
2-(5) " (洋裁)	85
2-(6) ミニッツ(1983年11月17日署名)	87

I 実施協議チームの編成

担当分野	氏名	現職
団長(総括)	米川 一充	国立職業リハビリテーションセンター研究部長
職業リハビリテーション	立川 洋行	労働省職業訓練局指導課職業訓練指導官
医療リハビリテーション	浦尾 武昭	労働福祉事業団総務部総務課長
職業リハビリテーション	松井 亮輔	身体障害者雇用促進協会総務部調査役
協力企画	服部 一平	国際協力事業団社会開発協力部海外センター課

II 実施協議チームの日程

1984年2月19日(日)～2月25日(土) 7日間

日順	月日	曜日	行 程	業 務 内 容
1	2. 19	日	東京 → JL467 → バンコク	(移動)
2	20	月	日本大使館, JICA事務所, 内務省労働局 DTEC	表敬及び日程についての打合せ
3	21	火	内務省労働局 プロジェクトサイト	プロジェクト実施協議 視察
4	22	水	内務省労働局 スリラート病院 国立職業訓練所(NISD)	ミニッツ作成 視察
5	23	木	ブラバデン身障者職業リハビリテーション センター DTEC ハヤットセントラルプラザホテル	視察 R/D, TSI, ミニッツ署名 労働局長主催夕食会
6	24	金	日本人学校, インターナショナルスクール バンコク 日本大使館, JICA事務所 ホテルサイアムインターコンチネンタル	現地事情調査 業務報告 調査団主催夕食会
7	25	土	バンコク → JL466 → 東京	(帰路)

Ⅲ 討議議事録暫定実施計画及び日・タイ共通認識事項(ミニッツ)

1. 討議議事録(R/D)

1-(1) R/D内容要約

(本文)

タイ王国労災リハビリテーションセンタープロジェクトに対する日本の技術協力に関する日本側実施協議チームとタイ側関係者との間の討議議事録

国際協力事業国により組織され米川一充氏を団長とする実施協議チームは、タイ王国労災リハビリテーションセンタープロジェクトに関する技術協力の詳細を作成する目的をもって、1984年2月19日から2月25日までバンコクを訪れた。バンコク滞在中に、同プロジェクトを成功裡に実施するために両国政府が取るべき措置につき、同チームはタイ側関係者と協議した。

その結果、1981年11月5日東京で署名された「技術協力に関する日本国政府とタイ王国政府との間の協定」を考慮に入れ、両国政府に対し、以下に付属する文書に述べられている事項を勧告することに合意した。

1984年2月23日

於　　バンコク

(付属文書)

I 両国政府の協力

1. 協力目的
2. マスタープラン(内容は付-Iの通り)

II 日本人専門家の派遣

1. 日本人専門家の役務提供の日本側負担(付-IIの専門家派遣)
2. 日本人専門家に係る特権免除等

III 機材供与

1. 機材の供与(付-IIIにある機材の供与)
2. 所有権の移行等

IV 研修員の受入れ

1. 研修員の受入れ
2. 帰国研修員の定着

V タイ側カウンターパート及びその他人員の配置

1. タイ側人員配置(付-IVのある人員の配置)

2. 技術移転を効果的に実施するためのカウンターパートの配置

VI タイ政府のとるべき措置

1. (1) 土地, 建物, 設備の提供 (付-Vの通り)
(2) 日本側供与分を除く機材のタイ側提供
(3) 公務出張に係る旅費等の支給
(4) 日本人専門家及びその家族に対する家具付住宅の提供
2. (1) 供与機材の輸送, 据付, 操作, 保守に係る費用の負担
(2) 供与機材に係る関税等の免除 (タイ側負担)
(3) プロジェクト運営費用の負担

VII プロジェクト管理

1. タイ内務省労働局長がプロジェクト実施の全責任を負う。
2. 労働省労災基金部長がプロジェクトの運営・管理に関する事項につき責任を負う。
3. センター運営のため専任の所長を置く。
4. 日本人チーフアドバイザーはプロジェクトの実施に関し技術的, 管理的事項についてセンター所長, 労災基金部長及び, 必要に応じて労働局長に対し, 必要な勧告, 助言を行う。
5. センター所長及び日本人チーフアドバイザーは相互に協力しプロジェクトの実施にあたる。
6. 合同委員会 (機能及びメンバーは付-VIの通り)
7. プロジェクトの組織図 (付-VIIの通り)

VIII 日本人専門家に対する請求 (クレーム)

(略)

IX 相互協議

本付属文書に関する重要問題については両国政府間にて協議を行う。

X 協力期間

本R/D署名の日から5年間とする。

付 (Annex)

I マスタープラン

1. プロジェクトの目的

本プロジェクトの目的は以下の機能を有するセンターの設立にある。

- (1) 労災による身体障害者が現職復帰あるいは職業的自立を達成するための職業リハビリテーションの提供
- (2) 身体障害者に対する効果的リハビリテーション促進のための職業的研究

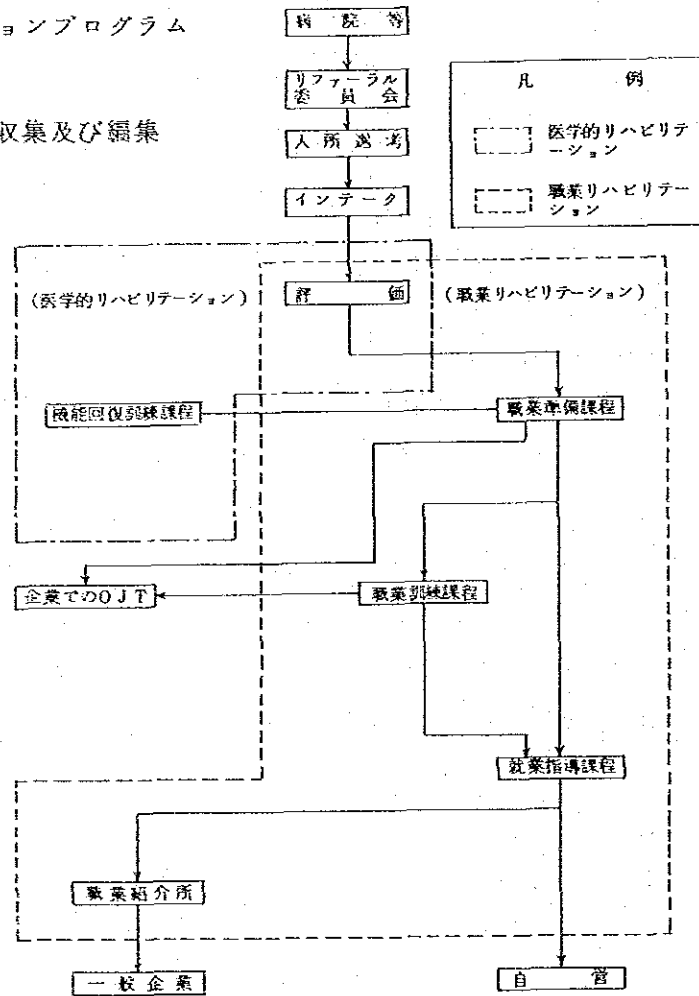
2. 日本側による技術協力の範囲

- (1) 職業リハビリテーション及び医学的リハビリテーションに限るものとする。
- (2) 職業リハビリテーションプログラム及び医学的リハビリテーションの実施にあたりタイ側カウンターパートに助力・助言することにより日本側協力の目的はある。

3. センターの業務

- (1) センターの業務は以下の通り
 - (a) 職業リハビリテーションプログラム
 - (i) 評価プログラム
 - (ii) 職業準備プログラム
 - (iii) 職業訓練プログラム
 - (iv) 職業指導プログラム
 - (b) 医学的リハビリテーションプログラム
 - (c) 調査研究
 - (i) 統計その他の資料の収集及び編集
 - (ii) 調査研究
 - (iii) 広報活動その他

(2) 被災リハビリテーションセンターの業務の流れ



注：リファerral委員会はIRCの外に置かれる。
(入所候補者審査委員会)

注：リファerral委員会はIRCの外に置かれる。(入所候補者審査委員会)

4. リハビリテーションプログラム

リハビリテーションプログラム (プログラム・コース)	期間	定員	プログラムに入るための資格
職業リハビリテーション プログラム	—	—	
評価プログラム	—	—	リファーマル委員会の推せん
職業準備プログラム			a) 原則として、病院において医療リハビリテ ーションを終えていること
機械コース	4ヶ月	15人	b) 日常生活において身辺処理のできること
組立コース	4ヶ月	15人	c) 原職復帰あるいは自営業につける見込みの 十分あること
金工コース	4ヶ月	15人	d) 伝染性もしくは精神的疾患を有さぬこと
木工コース	4ヶ月	15人	
事務コース	4ヶ月	10人	
職業訓練プログラム			
家電修理コース	約1ケ年	20人	職業準備プログラムに入るための資格の上に、 中卒以上の教育を受けた者が望ましい
洋裁コース	約1ケ年	10人	職業準備プログラムに入るための資格と同じ
職業指導プログラム	—	—	職業準備あるいは職業訓練プログラムの一方を 修了し、職に就ける見込の十分にある者
医学的リハビリテーショ ンプログラム	(3ヶ月)	(10人)	a) 職業準備プログラムに入るための資格及び b) 現在の肉体的条件を向上あるいは保つため に機能回復訓練を受ける必要のあること

注：医学的リハビリテーションは、原則として、職業リハビリテーションを受けている者
に対し、実施される。

5. リハビリテーションプログラムの目的

(i) 職業リハビリテーションプログラム

(a) 評価プログラム

身体機能、作業指向とその遂行能力、作業態度と人間関係等職業能力の可能性と特
徴を評価する。

(b) 職業準備プログラム

主としてワークショップにおける生産物・現実的な各種の作業場面を設定し、その
作業を通じて職業適応能力の向上を図るための指導を行う。

(c) 職業訓練プログラム

(i) 家庭電器修理コース

テレビ、ラジオその他の家庭電気（電子）製品の分解、組立及び簡単な修理法を教えることにより入所者の自営による職業的自立を可能にする。

(ii) 洋裁コース

婦人服、子供服及び紳士服のデザイン、描き方、裁断、縫製を教えることにより、入所者の自営による職業的自立を可能とする。

(d) 職業指導プログラム

入所者の再雇用を促進するため、入所者に対し就職情報、職業相談、工場見学及び企業におけるOJTの機会を与えるとともに事業主に対し指導援助を行う。

(2) 医学的リハビリテーションプログラム

(i) 入所者に対し、PT及びOTによる機能回復訓練を行う。

(ii) 義肢、装具の適合調整及び修理

(iii) 簡単な装具、自助具の製作。

II 日本人専門家

1. チーフアドバイザー

2. コーディネーター

3. 長期専門家（次の各分野）

(a) 職業評価

(b) OT（作業療法）

(c) 職業準備

(d) 職業訓練

—家庭電気製品修理—

(e) 職業指導

4. プロジェクトの円滑な実施のため必要に応じ短期専門家を派遣

III 機 材

1. 機材は、日本の無償資金協力によるものの補完の範囲内で以下のプログラムの実施に必要なもの

(1) 職業評価プログラム

(2) 職業準備プログラム

(3) 職業訓練プログラム

(4) 職業準備プログラム

(5) 医学的リハビリテーションプログラム

2. 上記機材の選定・仕様作成は適当な時期に相互協議により実施する。

Ⅳ タイ側カウンターパート及びその他の人員

(i) センター所長

(ii) 職業リハビリテーション部門

- (a) 職業準備課長
- (b) 職業訓練課長
- (c) 職業評価・指導課長
- (d) 職業準備指導局
- (e) 職業訓練（家電修理）指導員
- (f) “（洋裁）”
- (g) ソーシャルワーカー
- (h) 職業紹介担当官

(iii) 医学的リハビリテーション部門

- (a) 課長
- (b) 医師（非常勤）
- (c) P T（理学療法士）
- (d) O T（作業療法士）
- (e) 看護婦
- (f) 看護助手
- (g) 義肢装具技師（非常勤）

(iv) 調査研究企画部門

- (a) 課長
- (b) 調査企画担当官
- (c) 視聴覚担当官
- (d) 統計担当官

(v) 管 理 部 門

- (a) 課長
- (b) 経理担当者
- (c) 事務担当者
- (d) 庶務担当者
- (e) タイピスト

(vi) そ の 他

Ⅴ 土地、建物及び設備

1. 土 地

2. 建物（無償資金協力によるもの以外に必要なもの）
3. 設備（電気，水等）

Ⅵ 合同委員会

1. 機能

- (1) 年次計画の作成
- (2) 技術協力計画及び年次計画の見直し
- (3) 技術協力実施に係る重要問題の協議
- (4) その他

2. 構成

(1) 議長

DOL局長

(2) 委員

(a) タイ側

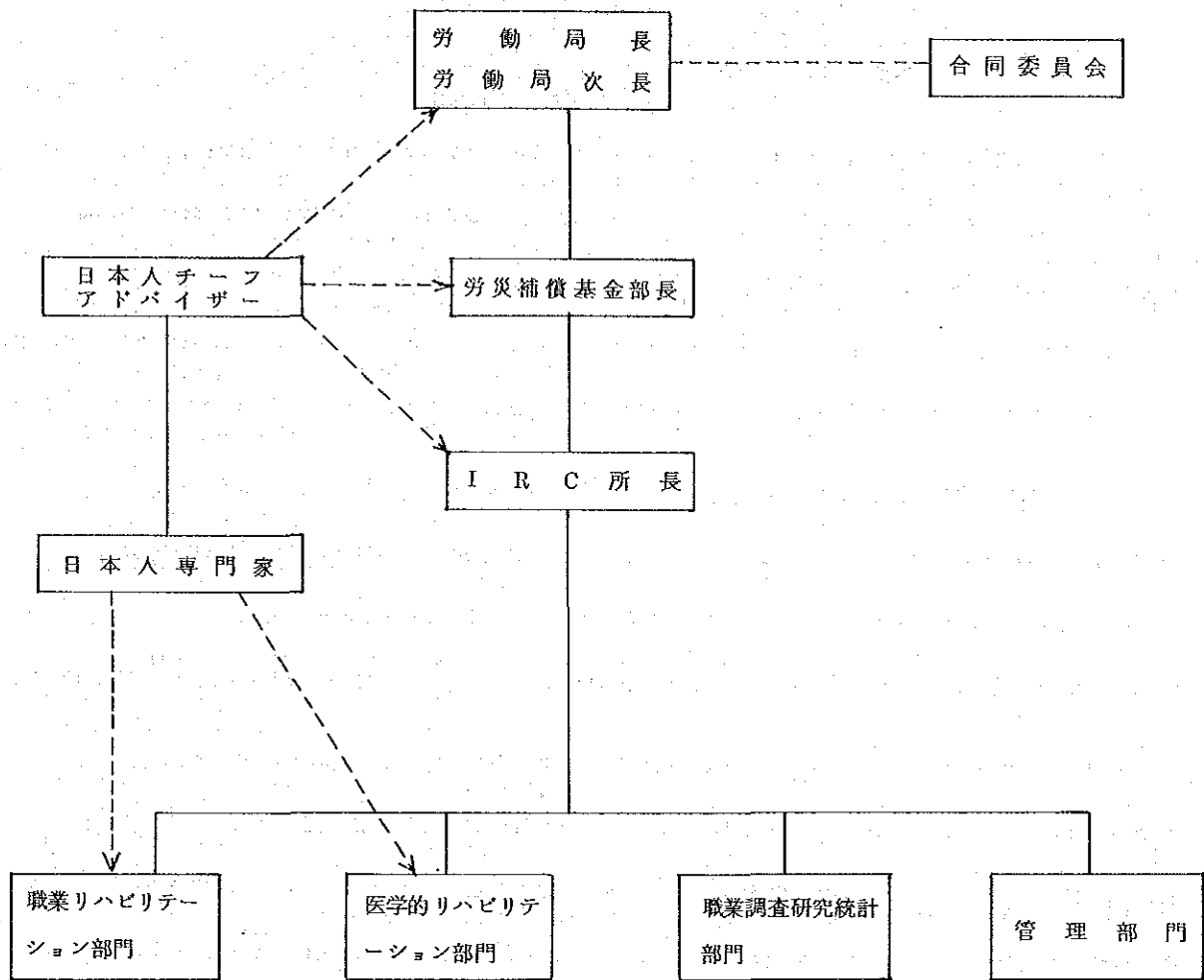
- (i) DOL局次長
- (ii) 労災補償基金部長
- (iii) DTEC代表
- (iv) 公共福祉局代表
- (v) その他DOL局長が任命する者

(b) 日本側

- (i) チーフアドバイザー
- (ii) コーディネーター
- (iii) チーフアドバイザーにより任命された日本人専門家
- (iv) JICAバンコク事務所長
- (v) 必要に応じ，JICA本部から派遣されるプロジェクト関係者

注：在バンコク日本大使館員はオブザーバーとして出席できる。

Ⅶ プロジェクトの組織図



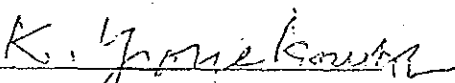
THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND
THE THAI AUTHORITIES CONCERNED
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE INDUSTRIAL REHABILITATION CENTER PROJECT
IN THE KINGDOM OF THAILAND


The Japanese Implementation Survey Team organized by the Japan International Cooperation Agency and headed by Mr. Kazumitsu Yonekawa visited Bangkok from February 19 to February 25, 1984 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Industrial Rehabilitation Center Project in the Kingdom of Thailand.

During its stay in Bangkok, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Thai authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Industrial Rehabilitation Center Project.

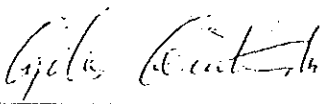
As a result of the discussions, both parties, taking account of the provision of the AGREEMENT ON TECHNICAL CO-OPERATION BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND, signed at Tokyo on November 5, 1981, agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Bangkok, February 23, 1984


Mr. Kazumitsu Yonekawa
Leader
Implementation Survey Team
Japan International
Cooperation Agency


Mr. Chamnarn Potchana
Director-General
Department of Labour
Ministry of Interior
the Kingdom of Thailand

In the presence of


Mr. Apilas Osatananda
Director-General
Department of Technical
and Economic Cooperation

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand will cooperate with each other in implementing the technical cooperation to the Industrial Rehabilitation Center (hereinafter referred to as "IRC") Project for the purpose of promoting activities in the field of the vocational and medical rehabilitation of industrially disabled workers and thus contributing to the socio-economic development of the Kingdom of Thailand.
2. The IRC Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in I of the Annex.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") to provide at its own expense services of the Japanese experts listed in II of the Annex through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted the same privileges, exemptions and benefits as those accorded to experts of third countries working in the Kingdom under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the IRC Project as listed in III of the Annex.

The Equipment will be supplementary ones to the machinery and equipment to be provided under the grant aid scheme of the Government of Japan and will be provided through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

2. The Equipment will become the property of the Government of the Kingdom of Thailand upon being delivered c.i.f. to the Thai authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the IRC Project in consultation with the Japanese experts referred to in II of the Annex.

IV. TRAINING OF THAI PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Thai counterpart personnel connected with the IRC Project for Technical training in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

2. The Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience to be acquired by the Thai counterpart personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the IRC Project.

V. SERVICES OF THAI COUNTERPART PERSONNEL AND OTHER PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Thailand, the Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to secure at its own expense necessary services of Thai counterpart personnel and other personnel as listed in IV of the Annex.

2. The Government of the Kingdom of Thailand will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in II of the Annex for the effective and successful transfer of technology under the IRC Project.

VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THAILAND

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Thailand, the Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to provide at its own expense:

(1) Land, buildings and facilities as listed in V of the Annex;

- (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the IRC Project other than those provided by the Government of Japan under III above;
- (3) Transportation facilities and travel allowance for the Japanese experts for official travel within the Kingdom of Thailand;
- (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

2. The Government of the Kingdom of Thailand will take, in accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Thailand, necessary measures to meet;

- (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within the Kingdom of Thailand as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed on the Equipment in the Kingdom of Thailand;
- (3) All running expenses necessary for the implementation of the IRC Project.

VII. ADMINISTRATION OF THE IRC PROJECT

1. The Director-General, the Department of Labour of the Ministry of Interior (hereinafter referred to as "DOL"), the Government of Thailand, will bear overall responsibility for the implementation of the IRC Project.

2. The Director of the Workmen's Compensation Fund Office of the Department of Labour (hereinafter referred to as "WCF") will be responsible for the administrative and managerial matters of the IRC Project.
3. The full-time Director to be assigned to the IRC as its head will be responsible for the operation of the IRC.
4. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendation and advice on technical and administrative matters pertaining to the implementation of the IRC project to the Director of the IRC and the Director of the WCF, and if necessary, the Director-General of the DOL.
5. The Director of the IRC and the Japanese Chief Advisor will work in close consultation for the implementation of the IRC Project.
6. For the effective and successful implementation of the IRC Project a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in VI of the Annex.
7. The Organization Chart of the IRC Project is shown in VII of the Annex.

VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Kingdom of Thailand undertake to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the IRC Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Kingdom of Thailand except for those arising from the wilful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

IX. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the IRC Project under this Attached Document will be five (5) years from the date of signing of this Record of Discussions.

Annex

I. MASTER PLAN

1. Objective of the IRC Project

The Objective of the IRC Project is to establish the IRC whose functions are as follows:

(1) To provide the vocational rehabilitation services to facilitate the restoration of industrially disabled workers to their previous jobs or the achievement of their vocational independence as self-employed.

(2) To conduct vocational studies and researches to promote effective rehabilitation for the disabled.

2. The Scope of the Japanese Technical Cooperation

(1) The Scope of the Japanese technical cooperation will be limited to the activities mentioned in 3 (1) (a) and (b) below.

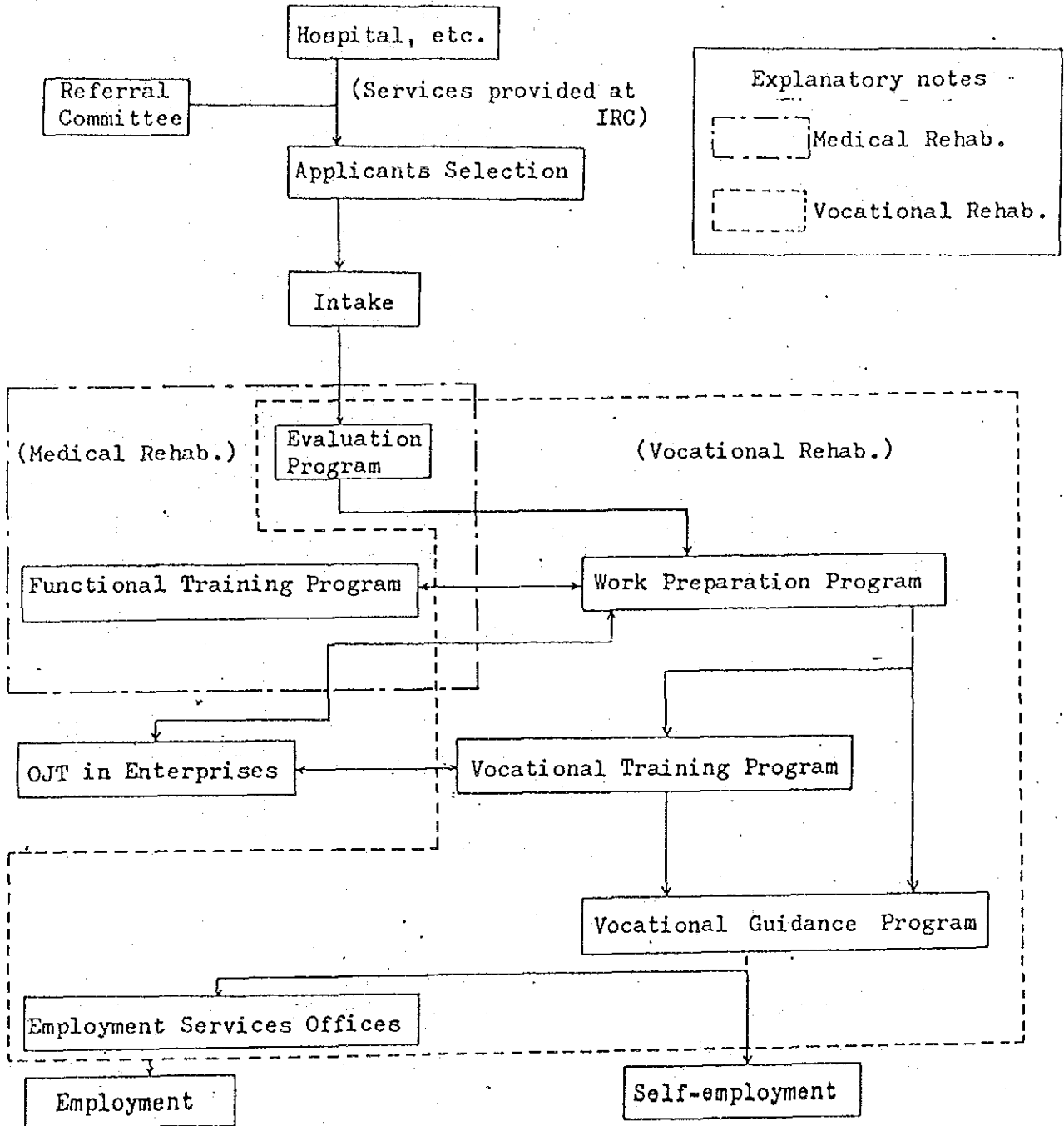
(2) The objective of the Japanese technical cooperation is to assist and advise the Thai counterpart personnel in conducting the vocational and medical rehabilitation programs.

3. Activities of the IRC

(1) The activities of the IRC will be as follows:

- (a) Vocational Rehabilitation Program
 - (i) Evaluation Program
 - (ii) Work Preparation Program
 - (iii) Vocational Training Program
 - (iv) Vocational Guidance Program
- (b) Medical Rehabilitation Program
- (c) Vocational Study and Research
 - (i) Collection and Compilation of Statistical
and Other Data
 - (ii) Study and Research
 - (iii) Publicity Promotion, etc.

(2) Flow Chart of the Services at the IRC



Note: A rehabilitation referral system/committee will be established outside the IRC.

4. Framework of the Rehabilitation Programs

The framework of the Rehabilitation offered at IRC will be as follows:

REHABILITATION PROGRAMS		DURATION	CAPACITY	QUALIFICATION FOR ADMISSION
Type of Program	Course			
Vocational Rehabilitation Program				
Evaluation Program	Machine Assembly	4 months	15 persons	to be recommended by the referral committee of the IRC
	Metal-working	4 months	15 "	
	Wood-working	4 months	15 "	
	Clerical work	4 months	10 "	
	Home Electric Appliance Repair	Approx. one year	20 "	
Vocational Training Program	Dress-making	Approx. one year	10 "	Same as the above-mentioned qualifications for Work Preparation Program
	Vocational Guidance Program	--	--	
Medical Rehabilitation Program		(3 months)	(10 "	a) Same as the above-mentioned qualifications for Work Preparation Program; b) to be in need of functional training to improve and/or maintain their present physical conditions.

Note: The Medical Rehabilitation Program will, in principle, be given to rehabilitants undergoing vocational rehabilitation concurrently.

5. Objectives of the Rehabilitation Programs

(1) Vocational Rehabilitation Program

(a) Evaluation Program

To evaluate potential vocational abilities and characteristics of rehabilitants such as physical function, vocational aptitude, performance, work attitude and human relations.

(b) Work Preparation Program

Mainly to give guidance for the improvement of rehabilitants' job adaptation abilities by having them carry out work assignments in various productive or actual work situations prearranged at the workshop.

(c) Vocational Training Program

(i) Home Electric Appliance Repair Course

To enable rehabilitants to achieve vocational independence as self-employed by teaching them how to dismantle, assemble, make simple repairs on, and adjust television sets, radios and other home electric appliance (including home electronic appliances).

(ii) Dressmaking Course

To enable rehabilitants to achieve vocational independence as self-employed by teaching them how to make designings, drawings, cuttings and sewings for ladies', children's and men's wear.

(d) Vocational Guidance Program

To provide rehabilitants with job information, vocational counselling, factory visits and on-the-job training in firms as well as to give guidance and assistance to employers so as to promote the re-employment of rehabilitants.

(2) Medical Rehabilitation Program

- (i) To provide rehabilitants with the functional training which is conducted by a physical therapist and an occupational therapist;
- (ii) To fit or repair orthetic and prosthetic equipment;
- (iii) To make simple prosthetics and self-help devices.

II. JAPANESE EXPERTS

1. Chief Advisor
2. Coordinator
3. Long-Term Experts in the fields of:
 - (a) Vocational Evaluation
 - (b) Occupational Therapy
 - (c) Work Preparation
 - (d) Vocational Training
 - Home Electric Appliance Repair -
 - (e) Vocational Guidance
4. Short term experts may be dispatched, when necessity arises, for the smooth implementation of the IRC Project.

III. EQUIPMENT

1. While limited to a small quantity as supplement to those extended by the Japanese grant aid scheme, the Equipment necessary for implementing the following Programs will be provided:

- (1) Evaluation Program ✓
- (2) Work Preparation Program ✓
- (3) Vocational Training Program ✓
- (4) Vocational Guidance Program. (1)
- (5) Medical Rehabilitation Program.

2. The decision of specification and selection of the above-mentioned Equipment will be made in due course through mutual consultation.

IV. THAI COUNTERPART PERSONNEL AND OTHER PERSONNEL

- (i) Director of the IRC
- (ii) Vocational Rehabilitation Division
 - (a) chief for work preparation
 - (b) chief for vocational training
 - (c) chief for vocational evaluation and guidance
 - (d) instructor for work preparation
 - (e) instructor for vocational training in home electric appliance repair
 - (f) instructor for vocational training in dressmaking
 - (g) social worker
 - (h) labour officer
- (iii) Medical Rehabilitation Division
 - (a) chief
 - (b) medical doctor (part time)
 - (c) physical therapist
 - (d) occupational therapist
 - (e) nurse
 - (f) nurse assistant
 - (g) orthetic and prosthetic engineer (part time)
- (iv) Vocational Study, Research and Planning Division
 - (a) chief
 - (b) labour officer in charge of studies and planning
 - (c) audio-visual officer
 - (d) statistical officer

(v) Administration Division

- (a) chief
- (b) accountant
- (c) clerk
- (d) general officer
- (e) typist

(vi) Others

V. LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land

Bangpoon district, Phathum-Thani Province.

2. Building

Building necessary for the implementation of the IRC Project other than those provided under the grant aid scheme of the Government of Japan.

3. Facilities

Facilities necessary for the IRC Project, such as supply of electricity, water, etc.

VI. JOINT COMMITTEE

1. Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- (1) To formulate Annual Work Plan of the IRC Project in line with the Tentative Implementation Schedule formulated under the framework of this Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program set out in this Record of Discussions and the achievement of the above-mentioned Annual Work Plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the implementation of the technical cooperation program;
- (4) Others.

2. Composition

- (1) Chairman:
Director-General of the DOL
- (2) Members
 - (a) Thai Side:
 - (i) Deputy Director-General of the DOL;
 - (ii) Director of the Workmens' Compensation Fund Office;

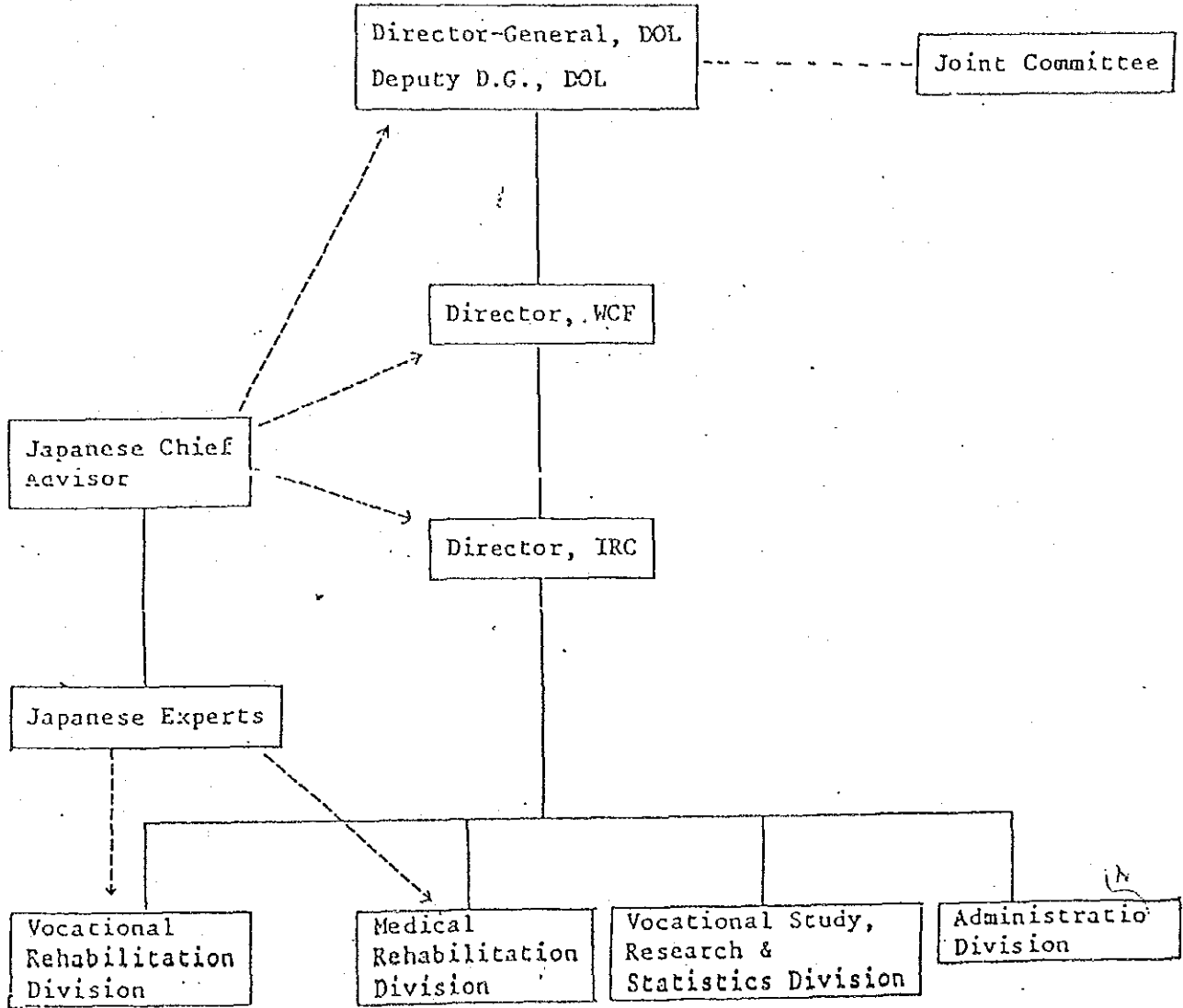
- (iii) A representative of the Department of Technical and Economic Cooperation, Office of the Prime Minister;
- (iv) A representative of the Department of Public Welfare;
- (v) Others as designated by the Director-General of the DOL.

(b) Japanese Side:

- (i) Chief Advisor;
- (ii) Coordinator;
- (iii) Japanese experts to be designated by the Japanese Chief Advisor;
- (iv) Resident Representative of JICA Office in Bangkok;
- (v) Personnel concerned with the IRC Project to be dispatched by the JICA Headquarters, if necessary.

Note: Officials of the Embassy of Japan in Bangkok may attend meetings of the Joint Committee as observers.

VII. ORGANIZATION CHART OF THE IRC PROJECT



2. 暫定実施計画(TSI)

2-(1) TSI和訳

タイ王国労災リハビリテーションセンタープロジェクト実施暫定計画

日本側実施協議チームとタイ側関係者は本文に付属の通り、プロジェクト実施に係る暫定計画を作成した。これは、両国により本プロジェクト実施に必要な予算が配分されることを前提に、日本側実施協議チームリーダー米川一充氏とタイ王国内務省労働局長ポッチャナ・チャムナン氏の間で署名されたタイ王国労働リハビリテーションセンタープロジェクトのための討議議事録付属文書のII-2との関連で作成されたもので、プロジェクトの実施の過程で必要が生じた時には、討議議事録の枠組みの範囲内での変更もありうる。

1984年2月23日

バンコク

(署名)

米川一充
団長
実施協議チーム
国際協力事業団
日本

(署名)

チャムナンポッチャナ
労働局長
内務省
タイ王国

立会人

(署名)

アピラスオサタナンダ

DTEC 局長

暫定実施計画

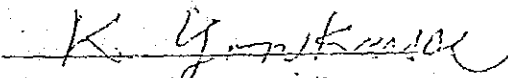
項目	日本会計年度												
	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1988	1987	1986	1985	1984	
全体計画													
I 協力期間													
II IRCの建設													
III IRCの運営													
日本側													
I 日本人専門家の派遣													
A 長期専門家													
1. チーフアドバイザー													
2. コーディネイター													
3. 専門家													
(1) 職業評価													
(2) 作業療法													
(3) 職業準備													
(4) 職業訓練 (家電修理)													
(5) 職業指導													
B 短期専門家 (必要に応じて派遣)													

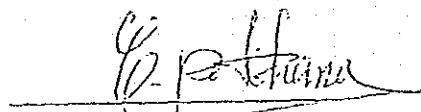
日本会計年度		1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
項目	暦年	1984	1985	1986	1987	1988	1989	
II 機材供与								
III タイ人カウンタパートの日本での研修								
(1) 評価員								
(2) 職業準備指導官								
(3) 職業訓練指導官 (家電修理)								
(4) (洋裁)								
(5) 作業療法士								
(6) 理学療法士								
(6) その他								
タイ側								
I 日本人専門家に対する事務所の提供								
II 必要数のカウンタパート採用								
III 管理部門及びその他の部門の人員の採用								

TENTATIVE SCHEDULE OF
IMPLEMENTATION OF
THE INDUSTRIAL REHABILITATION CENTER PROJECT
IN THE KINGDOM OF THAILAND

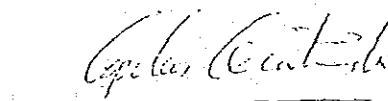
The Japanese Implementation Survey Team and the Thai Authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation of the Project as annexed hereto. This has been formulated in connection with I-2 of the Attached Document of the Record of Discussions signed between Mr. Kazumitsu Yonekawa, leader of the Japanese Implementation Survey Team and Mr. Chamnarn Potchana, Director-General of the Department of Labour, Ministry of Interior, the Kingdom of Thailand for the Industrial Rehabilitation Center Project on the conditions that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both side, and that the schedule is subject to change within the framework of Record of Discussions when necessity arises in the course of implementation of the Project.

Bangkok, February 23, 1984


Mr. Kazumitsu Yonekawa
Leader
Implementation Survey Team
Japan International
cooperation Agency
Japan


Mr. Chamnarn Potchana
Director-General
Department of Labour
Ministry of Interior
the Kingdom of Thailand

In the presence of


Mr. Apilas Osatananda
Director-General
Department of Technical
and Economic Cooperation

Tentative Schedule for Implementation

Item	Japanese Fiscal Year 1983		1984		1985		1986		1987		1988		1989	
	Calendar Year		1984		1985		1986		1987		1988		1989	
<u>General Schedule</u>														
I. Term of Cooperation														
II. Construction of the IRC														
III. Operation of the IRC														
<u>Japanese Side</u>														
I. Dispatch of Japanese Experts														
A. Long-term Experts														
1. Chief Advisor														
2. Coordinator														
3. Experts:														
(1) Vocational Evaluation														
(2) Occupational Therapy														
(3) Work Preparation														
(4) Vocational Training														
-- Home Electric														
Appliance Repair --														
(5) Vocational Guidance														
B. Short-term Experts (will be dispatched, if necessity arises)														

Feb. Apr. July Oct. Jan. Feb. Feb.

Item	Japanese Fiscal Year		1984		1985		1986		1987		1988		1989	
	Calendar Year		1984		1985		1986		1987		1988		1989	
<u>Thai Side</u> I. Provision of office facilities for Japanese Chief Advisor and other experts II. Recruitment of necessary number of counterparts III. Recruitment of necessary number of Administrative and Other Personnel														

Feb.

Feb.

Apr.

Feb. Apr. Aug. Oct.

Item	Japanese Fiscal Year													
	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
	Calendar Year													
II. Provision of Equipment														
III. Training of Thai Counterpart Personnel in Japan														
(1) Evaluator														
(2) Workshop Supervisor														
(3) Vocational Training Instructor														
(Home Electric Appliance Repair)														
(Dress Making)														
(4) Occupational Therapist														
(5) Physical Therapist														
(6) Others														
	(Appropriate Number of Persons per Year)													

Feb.

Feb.

Feb. Apr. July Oct. Jan.

3. 日・タイ共通認識事項（ミニッツ）

3-1) 概 説

I R Cプロジェクトを成功させるためには、その運営に必要な財源およびリハビリタント（入所者）へのサービスに従事する専門職員の確保等が不可欠であり、調査団としてはタイ側の意思を再確認する意味で、それらの点を中心にタイ側と協議を行った結果、両者が共通理解に達した事項をとりまとめたのが、この議事録である。

1. 労働保護に関する革命評議会布告第103号および関連の内務省令改正の見通し

タイ側では、I R Cの運営等に必要な財源は、労災補償基金から支出されるのが適当と考えているが、同基金をI R Cの運営費そのものに充当するには、労働保護に関する革命評議会布告第103号を改正する必要がある。

その手続きとしては、まず労災補償基金部（WCF）でつくった改正法案について、労働局内に検討委員会をもうけ、そこでの検討を経たうえで内務省にあげその後、議会にはかることとなる。

労働局では、同改正法案について、検討委員会にかけることを正式に決定し、これから本格的な検討をはじめめる段階であり、同改正法案が議会の承認をうるまでには、相当の月日（2,3年程度）を要するものと思われる。

したがって、I R Cの運営費は、当面の間は、一般会計から支出されることになる。

しかし、I R Cのリハビリタントの入所中の費用（食住および通所手当等）を労災補償基金でカバーすることについては、内務省令を改正するだけでよく、同省令改正案は、すでに内務省にあげられ、大臣の決裁をうける段階にきている。早ければ、3月中にも承認される見通しである。

2. 職業訓練修了者（自営業従事者）のための特別基金創設の見通し

I R Cでの訓練修了後、自営業につくことを目標としている者については、開業に必要な資金確保の見通しが無い限りは、その目標に到達することは困難である。

労働局では、I R Cでの職業訓練修了者のために自営業開業資金貸付制度を官民からの寄付金をもとに設けることを考えているが、特に民間からの寄附金はI R Cの建物が完成し、その活動が具体的にはじまらないと集めにくいという理由で、I R C開所後できるだけ早期に同制度を創設することを意図している。

主として、幼少時からの身体障害者を対象に職業リハビリテーション・サービスを提供している公共福祉局では、訓練修了者を対象に自営業開業資金貸付制度をすでに設けており、したがって、同じく内務省の下にある労働局が、同様の制度を設けることについては、特に大きな問題はないものと思われる。

3. I R Cの組織機構

現在のI R C組織構想では、職業準備および職業訓練は、1つの組織として運営されることになっているが、職業準備と職業訓練の機能は、異なっていること、したがって、これらの訓練を適切に行うためには、それぞれの訓練に対応した有資格の指導員の確保が極めて重要であること。また、全体の仕事量から判断して、1人の課長が職業準備および職業訓練の双方の管理責任をこなすことは容易ではないこと等の理由で、これらを組織的に分離することにしたものである。

4. I R C職員のリクルート

I R C準備室への配置がすでに決まっている5名のW C F職員は、それぞれI R C各部門の管理職予定者であり、I R Cでの専門的サービスを担当する専門職員等の採用は、本年7月以降となっている。

日本人長期専門家は、現在のところ、8月および10月の2回に分けて派遣することが計画されているが、これらの専門家の派遣前に、専門的サービスに従事するタイ側カウンターパートの日本での研修を終え、日本人長期専門家がこれらのタイ側カウンターパートと協力して、I R C設立準備等をすすめることが最も望ましい。

そのためには、現在タイ側が新規採用を予定している者のうち、I R Cでの専門的サービスの中核となる各部門（職業準備、職業訓練および作業療法）の職員各1名、計3名については、7月以前に採用し、できるだけ早期に日本での研修が受けられるような措置を講ずる必要がある。

5. タイ側カウンターパートの研修

タイ側では、I R C関係職員の日本での研修について、管理職の2名（5名のうち、2名については1983年度ですでに日本に受け入れている）に、専門職の3名をあわせ、少なくとも計5名の研修を強く希望している。従前の調査団でも、タイ側カウンターパートについては、I R Cプロジェクトへの技術協力期間の初期の段階でできるだけ多く研修のため日本に受け入れることが、I R Cプロジェクトを円滑かつ効果的に推進するうえで適当であると指摘しており、そうした観点からも、タイ側の要請にそった形でタイ側カウンターパートを日本に受け入れることが望ましい。

6. サイトの土盛り工事

調査団としてサイトの状況を視察したところ、土盛り工事が工期より大幅に遅れていることが判明したため、その遅れが、I R Cプロジェクトへの日本側の協力スケジュール自体に大きく影響してくることを指摘したところ、労働局では3月27日に地鎮祭を予定しており、したがって、サイトの土盛り工事についてはいかなることがあっても3月中旬には完了させると言明した。

7. 機材の供与

タイの会計年度は10月から翌年9月までとなっており、労働局では、1985年度の予算についてすでに準備作業に入っている。したがって、同局としては、I R C関係予算を検討するにあたって、(日本側供与機材との重複をさけるため)技術協力の初年度分として、どの程度の機材が供与されるかを十分考慮する必要があるというわけで、日本側に関係機材リストの提供を要請したものである。

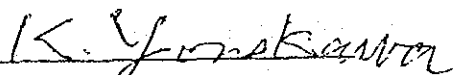
8. 日本人長期専門家用仮事務所および車輛の提供

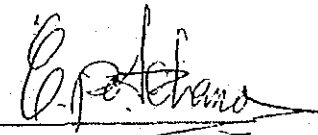
日本人長期専門家がバンコクに赴任してI R C開設までの準備業務を行ううえで、まず必要なのは事務所と通勤手段の確保であるが、労働局では事務所については労働局内の一室をあて、日本人専門家の送迎用にバンを新規購入する等、すでに用意をしているようである。したがって、タイ側による日本人長期専門家の受入れ準備はかなりすすんでいると言えよう。

MINUTES OF DISCUSSION
FOR
THE IMPLEMENTATION OF
THE INDUSTRIAL REHABILITATION CENTER PROJECT
IN THE KINGDOM OF THAILAND

The Japanese Implementation Survey Team and the Thai Authorities concerned have had discussions for the smooth implementation of the Industrial Rehabilitation Center Project. In the course of the discussions, the two parties have come to the mutual understanding as attached hereto.

Bangkok, February 23, 1984


Mr. Kazumitsu Yonekawa
Leader
Implementation Survey Team
Japan International
Cooperation Agency
Japan


Mr. Chamnarn Potchana
Director-General
Department of Labour
Ministry of Interior
the Kingdom of Thailand

ATTENDANCE

(The Thai side)

Mr. Chamnarn Potchana	Director-General, DOL
Mrs. Amporn Junenonand	Director, WCF, DOL
Mr. Senchai Reantragoon	Director, International Labour Affairs, DOL
Miss Dounkamol Changrien	Senior Officer, WCF, DOL
Miss Benjawan Laohatongtip	Senior Officer, WCF, DOL

(The Japanese side)

Mr. Kazumitsu Yonekawa	Leader, Implementation Survey Team
Mr. Hiroyuki Tachikawa	Member, Implementation Survey Team
Mr. Takeaki Urao	" "
Mr. Ryosuke Matsui	" "
Mr. Ippei Hattori	" "

ATTACHED DOCUMENT

1. The Prospects of the Amendments of the Announcement No. 103 of the National Executive Council on Labour Protection (hereinafter referred to as "the Announcement No. 103") and the Related Ministry of Interior Announcements

The Japanese side asked the Thai side about the prospects of the amendments of the Announcement No. 103 and the related Ministry of Interior Announcements in order to make use of the Workmen's Compensation Fund for the operation of IRC as well as for the financial assistance to the rehabilitants to reduce their economic hardship during their stay at IRC.

The Thai side explained that concerning the amendments of the Announcement No. 103 to utilize the Fund for the administrative expenses of the IRC, they are still in the process of preparing a final draft for the approval of the Ministry of Interior and that it will take another few years for the amendments to be approved by the Parliament.

The Thai side also explained that until the amendments of the Announcement No. 103 are made, the necessary budget for the operation of IRC will be secured from the regular budget.

The Thai side also explained to the Japanese side that the final draft of the related Ministry of Interior Announcement was already sent to the Minister of Interior

for approval, and that it will be approved in the very near future, and therefore they will surely be able to provide the IRC rehabilitants with free room and board as well as some transportation allowance to those rehabilitants who have to commute to IRC.

2. The Prospects of Establishing a Special Fund for the Self-employed.

The Japanese side also asked the Thai side about the prospects of setting up a fund to provide the necessary financial assistance to those rehabilitants who are going to engage in self-employment after their vocational training at IRC.

The Thai side explained that they will established such a special fund after IRC starts its operation next year and that they will try to secure the fund from the contributions of the private sector as well as the public sector (contributions from WCF and the regular budget).

3. The Organizational Structure

The Japanese side indicated that under the presently planned organizational structure of IRC, a chief will be in charge of both work preparation and vocational training programs, but that these programs play the major part of the services at IRC and that their training areas are very broad and extensive and also the goals of the rehabilitants in work preparation

and those in vocational training will be different (while those rehabilitants in work preparation will return to their previous jobs, those in vocational training will engage in self-employment after their graduation from IRC).

The Japanese side continued to explain that it will be extremely difficult for the chief to be responsible for managing these two programs, and therefore the Work Preparation & Vocational Training Section should be separated into two sections, namely Work Preparation Section and Vocational Training Section, and chief be assigned to each of these sections.

The Thai side mentioned that they will seek ways to realize the suggestions made by the Japanese side.

4. Recruitment of the Thai Personnel

The Japanese side stressed that the successful implementation of the IRC Project will heavily depend on securing the appropriate number of well-qualified Thai counterpart personnel.

The Thai side agreed to it.

The Japanese side requested that the Thai side will take immediate actions to recruit Thai counterpart personnel in the fields of occupational therapy, work preparation and vocational training (home electric appliance repair) by the end of the first half of 1984 to be trained in Japan and/or to prepare for the

smooth start of the operation of IRC.

The Thai side indicated that though they have budgetary constraints, they recognized the importance of the early recruitment.

5. Training of Thai Counterpart Personnel

The Thai side requested that the number of Thai counterpart personnel to be trained in Japan in Japanese fiscal year 1984 be five (5) for a smooth start of the IRC Project.

The Japanese side indicated that at present a couple of Thai counterpart personnel are scheduled to be accepted in Japanese fiscal year 1984, but they agreed to convey the request made by the Thai side to the Government of Japan for further consideration.

6. The Site Filling Work

The Japanese side stressed that according to their observation at the site, the site filling work seems well behind schedule, which will gravely affect not only the construction schedule but also the technical cooperation schedule, and therefore the necessary measures be taken to speed up the site filling work so that the IRC construction will be completed in time for its opening in April, 1985 and technical cooperation will be smoothly started as scheduled.

The Thai side mentioned that they will try their best to complete the site filling work by the middle of March, 1984 at the latest.

7. Provision of Equipment

The two parties agreed that there should be mutual discussions between the Japanese experts and the Thai counterpart personnel in the selection of equipment to be donated by the Government of Japan.

The Thai side requested that the Japanese side should provide a list of equipment to be donated in the Japanese fiscal year 1984.

The Japanese side recognized a need to send a draft list of the equipment to be donated by the Government of Japan.

8. Provision of a Temporary Office and Car for Japanese Long-term Experts.

The Thai side agreed that the DOL will provide Japanese long-term experts with a duly-furnished office to be used exclusively by the experts until the opening of IRC and a vehicle with a driver for their commutation to the office and the performance of their official duties until they obtain their own cars.

Ⅳ 調査の概要

1. 総括

今回派遣されたタイ国労災リハビリテーションセンター実施協議チームの目的は、当プロジェクトについて累次にわたる事前調査と実施協議の結果をふまえて作成されてきた基本的事項等について最終的協議を行い、R/D（討議議事録）として締結することにあつた。

実質5日間の現地滞在という短期派遣であつたが、タイ国側の建設サイトの土地造成作業の進捗状況、運営費等ローカル・コストの予算準備作業、関係法令等の改正作業も諸般の制約にも拘らず着実に進められており、R/D文書等も原案通り締結できたことは、このプロジェクトに対するタイ国政府の積極性を示すものとして評価することができる。

R/D協議の間隙をぬって行った現地の職業訓練施設と病院の視察及び派遣専門家の生活と教育環境調査の結果をこの章でとりまとめたが、これまでの報告書との重複を避け実施上の観点からの補足的報告であることに留意願いたい。

なお、総括的に今後5年間にわたる技術協力の運営上で関係者が配慮すべき点をあげられれば次のとおりである。

- (1) 我が国をはじめとする先進国の障害者諸施策の発展の歴史を顧みるとき、労働者災害補償制度による施策が常に時代の先駆的役割を果たしてきたことを知ることができる。その意味で今後IRCの活動が対象となる一部の障害者の社会復帰に役立つばかりでなく、労災補償基金をはじめとする障害者諸施策の拡充への刺戟となろうし、また類似の発展途上国の労災リハビリテーションのパイロット的性格をもつといつても過言ではない。
- (2) IRCは職業評価、機能回復訓練、職業準備、職業訓練および職業指導と、医療リハビリテーションの一部と職業リハビリテーションの機能を一貫して行う施設である。我が国では各機能ごとに行政組織や関連施設として専門的に分化しており、IRCのように同一施設内で一貫して総合的に組織されているものはない。総合的な施設であることからのメリットやデメリットを十分認識した運営が肝要であり、ともすれば特定の機能領域に偏重した運営に偏り本来の目標を逸脱することも危惧されるので、常に関係職員の共通理解のもとに調和のとれた運営に努めなければならない。
- (3) IRC技術協力プロジェクトの日本側の中核は労働省となるが、従来、労働省が担当したセンター・プロジェクトは職業訓練センターであり、職業訓練局とその関係機関で行なわれてきたのに対して、IRCは労働大臣官房を中心にして労働基準局、職業安定局、職業訓練局にまたがるプロジェクトであり、カウンターパートの受入れも職業訓練校、心身障害者福祉センター、労災病院、公共職業安定所、国立職業リハビリテーションセンター等があげられるように組織系統の異なる多岐にわたる施設が参画するのも大きな特色である。

④ タイ労災リハビリテーションセンター（IRC）入所者

ヴィチャイ科長によれば、スリラート病院治療終了者もIRCへ入所することになる。IRC入所者のうち医療リハ対象者は半分程度になるとのことである。

これに対し、当方からIRC設置当初は軽症者を入れ、IRCの運営が軌道に乗るに従い、徐々に重症をも対象とするがあくまでも職業生活による社会復帰が可能である者を原則とする旨説明した。

⑤ タイ労災リハセンターへの医師、看護婦、OT、PTの供給

スリラート病院が責任をもって、IRCに対し、医師、看護婦、PT、OTを提供する旨、カティ副院長、ヴィチャイ労災科長からの約束があった。

ヴィチャイ科長は医師については、IRC開所前であっても、誰か担当者を決めてコンサルテーションにあたることとし、開所後完全稼動に入れば、専任の医師を決めると述べた。

また看護婦、PT、OTについては、人選は未だ決めていないが、4月には決定の予定とのことであった。

当方から、本件プロジェクトは日本としてもはじめての重要なプロジェクトであり、IRC医療リハ部門に優秀な人材の推せんを要望したところこれに対し副院長、労災科長双方から、責任をもって優秀な人を推せんし、IRCに対して最大限の協力を惜しまない旨の積極的な発言を得た。

3. 職業リハビリテーション関係

3-(1) 国立職業訓練所（NISD）

訪問期日 昭和59年2月22日（水）

面接者 Mr PRCHENTRA NIDHIPRABHA
PRACHIT PRADUBSOOK

1969年労働局の中にThe National Institute for Skill Development（NISD）がUNDP/ILOの援助でバンコクに設立された。

その目的は職業訓練を行うことにより必要な技能を身につけた若年労働者を産業界に送り出すと共に、技能検定制度の推進、指導員訓練の実施、訓練カリキュラムや訓練機材の開発等を行うことにある。

その後、次のように全国各地に職業訓練所を増設してきた。

National Institute for Skill Development（1969年）

Ratchaburi（1976） 西部地方

Cholburi（1977） 東部地方

} UnDP/ILOの協力とアジア開発銀行のローン

Lamong (1977)	北部地方	
Khonkaen (1979)	東北地方	日本の技術協力
Songkla (1981)	南部地方	西ドイツの協力
Nakorn Sawan(1981)	北部地方	UNDP/ILOの協力

NISDが行う職業訓練には、次のような訓練職種がある。

① Pre-Employment Training (養成訓練)

イ 訓練職種(費用は無料)

3ヶ月訓練	木工塗装
6ヶ月訓練	電気, 木工, ガス溶接, 電気溶接, 空調設備, 建築, タイル, レンガ
10~11ヶ月訓練	電子, 機械, 仕上げ, 印刷, 測量, 家具, 配管, 事務, 自動車整備, 建築製図

ロ 入所資格

16~25才, 小学校4年~中学校3年修了者, 訓練職種によっては学歴の制限がある。

ハ 入所選考

入所選考は適性検査, 一般知識の筆記試験による, 入所希望の多い職種は, 電気, 電子, 溶接, 冷凍空調設備で人気がない職種は建築, タイル, レンガである。

ニ 訓練期間

訓練職種には3~11ヶ月訓練があり, 訓練修了後2~4ヶ月のOJTもある。
訓練時間は8時30分~16時30分

ホ 訓練内容等

実技に重点をおいた実学一体の訓練を行っている。学科20%, 実技80%の配分である。

教材は指導員が作成するものと市販のものを使用している。NISD内には教材開発センターがあり全国の訓練所で使用できる標準的なテキストの印刷, 模型教材等の製作をしている。

ヘ 指導員の資格

職員ポスト Technical Certificate Technical Diploma, Bachelor Degree のある新卒者。

雇員ポスト 学校卒業後, その学歴により1~10年
以上の実務経験のある者

チ 就職先

修了生の約90%は就職、残りの10%は別の教育機関に入る。

電子、電気自動車整備、溶接、冷凍空調設備の修了生は、就職先が比較的容易にみつき給料も良いといわれている。

② Upgrading Training (向上訓練)

向上訓練は約30コースあり、主に社会人を対象に夜間訓練を実施している。

各コース定員は20人で約60時間(30日間)

このコースの中でも特に人気のある職種は、電気関係で、電子の基礎、トランジスタ回路、テレビ修理等12コースが用意されている。

又企業からの要請により特別コースで訓練することもある。

③ NON-Technical Training

昼間及び夜間の訓練で秘書、応接係、販売員、ウェイトレス、管理人、速記者のコースがある。

④ Foreman Training

⑤ Instructor Training

(30~45時間)

⑥ Training Officers Courses

(5週間-内4週間は企業内)

⑦ その他技能検定や技能競技会のための委員会を組織して実施している。

(その他)

当訓練施設は市街地にあり、緑の木の多いすばらしい環境にある。

しかしバンコク首都は急激な人口の都市集中化や工業化による、地下水の吸みあげや排水設備の未整備のために街全体の地盤沈下現象が起きている。

このため、あと数百年後には街全体が水没してしまうのではないかとされている。

当訓練所の鉄筋コンクリート建の訓練施設も地盤沈下による影響でいたるところに亀裂が生じている。

建設関係の訓練生が実習で亀裂、沈下等の修復工事を行っていた。

訓練用の機械機器等はILOの協力で設置したもので、他国からの協力期間も終わって自前で補充しながら耐用年数も過ぎた機械等で訓練をしていたことが印象的であった。最近、タイ王国でも冷凍空調の職種に人気が集まり既存の訓練施設では対応が出来なくなり寄宿舎の一部を教室と実習場として使用していた。

3-(2) ファラ・プラダエン障害者職業リハビリテーションセンター(福祉局所轄)

(Pura Pradaeng Vocational Rehabilitation Center for the Disab-

led, Public Welfare Department) :

訪問期日 昭和59年2月23日(木)

面接者 Mrs Thida Sripaipun

Jintana Loawsunteti

Wimolomare Sothisombat

Kaiya Houghthong

Miss Chijra Smisatvatha

タイ王国の障害者も他の先進国や開発途上国と同様、工業化による労働災害、交通事故等の比率が高くなり、人口に対する障害者の割合も増加の一途をたどっている。

タイ王国の公的施設の中にろうあ者向けに8ヶ所、盲人向けに1ヶ所、知恵遅れのために2ヶ所の施設がある。

又障害者の施設ケアや職業リハビリテーションサービスに関しては、内務省の公共施設局管轄の障害者福祉施設が8ヶ所あり、今回その内のファラ・ブラダエン障害者職業リハビリセンターを視察した。

当施設は国際労働団体の技術協力を得て1968年に設立され、バンコクに程近いサムプラカーン県のファラ・ブラダニン地区にある。

- ① 設立の目的：障害の制約の中で出来る限り生産的な生計をたてるようにするため身体障害者に対して職業訓練を提供する。
- ② 訓練職種：婦人子供服仕立て、紳士服仕立て、織機調整、ラジオテレビ修理、皮革製造、溶接
- ③ 障害別は 先天性12人
後天性87人(疾病(ポリオ等)事故)
- ④ 入所資格 17才~40才
身体障害者であって日常生活の自立が可能なる者、訓練受講の能力のある者、伝染性又は慢性病がない者
- ⑤ 入所選考
入所選考は適性検査、一般知識の筆記試験による、入所希望者は全国各地から集まって来ており、次の年の希望者も順番を待っている状態である。
- ⑥ 訓練期間
訓練期間は1年であるが3ヶ月の準備期間(訓練カリキュラム等の検討)をもうけている。
訓練は9ヶ月で生産にすぐ直結できる訓練を行っている。

⑦ 訓練内容

実技に重点をおいた実学一体の訓練を行っている。

訓練用機械機器等を見た場合、日本の訓練施設に於てはスクラップ同様のものを大事に使用している。

イ 紳士服仕立ての場合及び婦人子供服仕立ての場合、日本の家庭では見られない古ミシンが実習場狭しと並べ訓練生の安全対策等には余裕がない。

ロ 織機調整の場合もスクラップ同様の広幅ドビー織機で婦人子供服の生地を織っていた。この生地は実習用教材に使用する。

ハ ラジオ、テレビ修理の場合、学科はトランジスターを教えているが実技は真空管のテレビの修理をやっていた。

この修理調整に使用する測定器はほとんど無くテスターとはんだごてで修理をしていた。

ニ 皮革製品製造の場合は訓練施設が改築中のため装飾用テント生地を空地に張り屋外実習を行っていた。

ホ 溶接の場合は、ガス溶接機1台、電気溶接機2台で装飾用の花台を加工していた。

⑧ 就職

就職についてはほとんど雇用されるが自営独立する者もいる。自営する者には独立貸付け金制度があり、この制度を利用する者も多いとのことであった。

⑨ その他

イ タイ王国の公共施設を見て驚くことは、男性の専門職以外はすべて若い女性職員でしめられていることである。

ロ この施設で製作した作品は、年1回訓練生の作品展示即売会を開催し、身障者に対する訓練についてPRを行っている。

ハ 帰りぎわに、日本から訓練用のパソコンを協力してほしいとの声が聞かれた。

ニ 時代遅れの訓練用機械・機器等を使用して訓練していても指導員、訓練生はとも明るく希望に満ちた輝きの目が印象的であった。

4. 現地の生活事情

4-(1) 気 候

バンコックを中心としたタイ国の大部分は熱帯モンスーン気候で年間の平均気温は28℃といわれる。日本の四季のような寒暖の変化はないが、一年を高温多湿な暑熱期(3月-5月)、毎日(1~2時間)定期的にスコールが訪れる雨季(6月-10月)、初夏や初秋を思わせる乾季(11月-2月)に分けられる。

4-(2) 言語

公用語はタイ語で、バンコックの主要官庁、ホテル、デパート等では英語が通用する。簡単なタイ語の日常会話はできるだけ早く習得した方がよい。

4-(3) 住居

I R C建設予定地のバトム・タニ県バンブー地区は、バンコックの中心地から北に約30kmの郊外に位置するが、国際空港やアユタヤに通ずる国道1号線を車でいけば1時間以内の通勤距離である。住居は子女の教育や買物等を考慮してバンコック市内に定めるのが便利である。バンコックに居住する日本人は約7,000人といわれるが、日本大使館や日本人学校に近いスクヴィット通り周辺に集中している。住居の多くはアパートを賃借しているものが多く、部屋数、型、家賃などはピンからキリまであり1ヶ月の家賃は平均12万円から20万円前後である。家具や冷房などが整備されたものが多く、また新築されるアパートも多いので、赴任後家財道具が到着するまでのホテル住いの際に家族に適した住居を時間をかけて選定するのがよい。

4-(4) 衣食

食生活は日本にあるものならば何でも売っており、日本直送のものを除けば比較的安価に購入できる。日本食品店や、日本人アパート回りをする移動日本食品屋もいて食生活は便利である。

水道の水は飲料に適さないので、飲料用のミネラルウォーターのポラリス入りか、スーパー、酒類販売店で販売されている。

衣類もデパート、専門店、スーパーなどに豊富に揃っており、人件費が安いいため日本で作るより安い。洗濯回数が多いため合繊との混紡製品が実用的である。

台所用品、食器、家電製品(220V、50サイクル)など日常生活用品のほとんどが、日本、中国など各国製品が出回っているので必要に応じて現地で購入していくほうが経済的である。日本から持って行って便利なものの例示としてプラスチック製の重箱があげられた。

日本の雑誌も主要書店で購入できるが割高になる。教育や日常生活に必要な書籍、参考書は赴任の際に送っておきたい。

4-(5) 物価

バンコックの物価上昇率は年間7%前後といわれる。通貨はバーツで対円レートは10円前後であり、日本人としては物価の目途がつけやすい。主要日用品の物価は次のとおりである。

米10kg = 1,200円、食パン1袋 = 180円、牛肉100g = 150円、豚肉100g = 150円、しょうゆ1ℓ = 900円、みそ500g = 1,200円、ガソリン1ℓ = 130円、

ガス 15kg ボンベ = 1,500 円, みかん 1kg = 200 円, バナナ 1 本 = 20 円,

電話 1 通話 = 10 円, 朝日新聞 (朝・夕) = 12,730 円

4 --(6) 医 療

新しい近代的病院も多く、診療はアメリカ方式が多いので、言葉に問題さえなければ優れた医療が受けられる。日本語の通ずる病院や診療所も少くないので、住居が決れば周囲の日本人から推せんを受けておくのがよい。抗生物質を含めてほとんどの医薬品は薬局で入手できるが、信頼のある店を選ぶことが大切である。

4 --(7) 放 送

テレビは急速に普及して市民の最大の娯楽となっている。テレビ局は 4 局あるが午後 4 時から午後 12 時頃までの放映で、その一部が英語の多重放送が行なわれている。日本のアニメ漫画「忍者ハットリ君」「一休さん」がタイ語で放映され人気がある。日本語放送は「ラジオ・ジャパン」の短波で聴取できる。

4 --(8) 伝 統 と 習 慣

タイ人の顔が日本人と似ており、宗教的にも仏教徒が多いので、ともすると日本的マナーを意識しないで行動してしまうことが少なくないといわれるが、タイの伝統や習慣を知り、これらを尊重し迷惑をかけない振舞が大切である。

- ① 国王王妃両陛下および皇太子、内親王殿下に対するタイ国民の尊敬の念は強い。両陛下の写真は家庭・商店・学校などいたるところに揚げられており、また映画館では開演時に国王の写真を映し国王讃歌が奏せられ、観衆は吹奏が終るまで全員起立している。
- ② 国旗を大切にし、床上に放置するようにはしない。官公庁・学校など公的施設には国旗を掲揚している。
- ③ タイは全国いたるところに寺院があり、タイ人の仏教に対する信心はきわめて強いものがある。数多くの戒律の中で厳しい修業を行っている僧侶に対する尊敬の念は深く、お寺参りや見物に行く際には身だしなみに気をくばることもマナーの一つである。
- ④ タイ人はたいへん礼儀正しい国民である。目上の人の前で足を組むようなことはしないし、椅子に座って股を開いてふんぞりかえる姿勢はしない。
- ⑤ タイには伝統的なビー（精霊）の信仰があり、精霊の宿るとされる頭部は人体のうち最も尊いものとされる。したがって、日本的な感覚で可愛い子などといって頭をなでたりすることは慎んだ方がよい。

5. 子 女 教 育

エキスパートの海外赴任にあたっての関心事である教育事情について、日本人子弟の進路校となるバンコック日本人学校と、インターナショナル・スクール・バンコックの 2 校を視

察した。

5-(1) バンコック日本人学校

(現地名称 泰日協会学校)

① 沿革

昭和 31 年在タイ国日本大使館付属日本語講習会として児童数 28 名で開校し、昭和 37 年に日本人小学校と改称、その後幼稚部・中学部が設置されたり、生徒数の急増で校舎の増築を重ね、昭和 47 年にはバンコック日本人学校と改称した。さらに昭和 49 年にタイ国私立学校法に定める特別教育学校として公認され、現地名称を「泰日協会学校」とし泰日協会が設置し、運営は泰日協会学校運営委員が行う私立学校である。

② 児童、生徒数

小学部約 700 名、中学部約 200 名、それに 5 才児約 100 名、計 1000 名をこえる大規模校である。

・児童、生徒数

	小学部							中学部				合計
	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	計	
男	69	67	68	66	62	50	382	43	21	19	83	465
女	58	54	74	55	45	60	346	54	41	34	129	475
計	127	121	142	121	107	110	728	97	62	53	212	940
学級数	4	4	4	4	4	4	24	3	3	2	8	32

・その他の設置学級

幼稚部	
	5 歳児
男	54
女	54
計	108
学級数	4

③ 施設

昭和 57 年に建設された新校舎は鉄筋コンクリート 4 階建て、プール・野球場・サッカー場・テニスコートが整備され、教育機器として L・L、アナライザーなども設備されている。教室は全て冷房されている。場所は市内目抜き通りから約 8 km 離れている郊外にあるが、将来の都市計画の展望に立って選定されている。通学は P T A によってスクールバス 28 台が借上げられており、生徒の 95 % が朝夕利用している。

④ 授業

教育は内地に準じた教育が行なわれているが、特色として小学部・中学部ともタイ語を週 2 時間、小学部 5 年から英会話の授業があり、また小学部・中学部共通して週 1 時間の水泳がある。国際都市バンコク的环境を生かして現地校との交流活動なども活発である。

⑤ 教職員

教職員 69 名のうち 62 名が教員で、校長以下 33 名が内地からの派遣教員、16 名

が現地採用の日本人教員，その他はタイ人，アメリカ人の教員である。

⑥ 進路指導

内地の進学事情を反映して高学年に進むにつれて帰国する生徒も少くなく，児童・生徒数の学年別構成表で見られるように中学の段階でことに男子に著しい。学校ではこれら事情を配慮して内地高校への進学に十分配慮した進路指導を重視しており，学力水準も標準学力検査でみると内地平均よりも相当高く，中学部を卒業して内地有名校への入学も高まってきている。最近の中学卒業生の進学状況は次のとおりである。

昭和55年度

進学先	男	女	計
徳島県立城東	1	0	1
大阪府立寝屋川	1	0	1
〃 四条綴	1	0	1
〃 箕面	0	1	1
東京都立竹早	1	0	1
〃 三田	0	1	1
	(7)		
I.C.U	3	0	3
学園	3	0	3
同志社国際	3	1	4
東邦	1	0	1
上野学園	0	1	1
玉川学園	0	1	1
洗足学園大附属	0	1	1
友学園女子	0	1	1
	(15)		
I.S.B	1	7	8
R.I.S	0	1	1
	(9)		

昭和56年度

進学先	男	女	計
学芸大附属大泉	1	1	2
東京都立戸山	1	0	1
〃 秋川	1	0	1
〃	1	0	1
静岡県立	1	0	1
大阪府立天王寺	0	1	1
埼玉県立	1	0	1
神奈川県立	0	1	1
愛知県立	1	1	2
滋賀県立	0	1	1
兵庫県立	1	0	1
	(13)		
早大本城	1	0	1
	1	0	1
同志社国際	2	2	4
成城学園	0	1	1
郁文館	1	0	1
吉祥女子	0	1	1
香蘭女子	0	1	1
文化女子大附属	0	1	1
桐朋女子	0	1	1
関東学院	1	0	1
	(13)		
I.S.B	1	9	10
RR.I.S	1	1	2
現地校	1	0	1
	(13)		

昭和57年度

進学先	男	女	計
学芸大附属	0	1	1
都立大附属	1	0	1
東京都立国分寺	0	1	1
〃 三田	0	1	1
〃 秋川	1	0	1
〃	0	1	1
〃 大山	0	1	1
岐阜県立岐阜北	0	1	1
長野県立吉田	1	0	1
	(9)		
慶応(日吉)	1	0	1
早大本城	2	0	2
日本女子大附属	0	1	1
青山学院	0	1	1
桐朋女子	0	1	1
I.C.U	1	0	1
同志社国際	0	4	4
日大桜ガ丘	1	1	2
立教英国学院	0	1	1
浜松海の星	0	1	1
関東学院	1	0	1
湘南学園	1	0	1
帝京大附属	1	0	1
郁文館	2	0	2
	(20)		
I.S.B	0	8	8
R.I.S	3	0	3
現地校	1	1	2
	(13)		

⑦ 父兄負担経費

単位：パーツ

費 目	小 学 部	中 学 部	備 考
入 学 金	2,500	3,000	
授 業 料(月額)	1,150	1,400	
スクールバス(")	800	800	1日1往復32
P T A会費(")	30	30	
施設充実費(")	60	60	

支払通貨(パーツ) 対円レート(1パーツ=10円)

⑧ 転学に必要な手続

- 入学申し込み 事務室へ申し込む。即時入学可。幼稚部は幼稚部主任へ。
- 入学手続き 入学書類(本校所定)の提出。本人および保護者のパスポートの写しおよび入学金納入。幼稚部は定員制のため入学は申し込み順。
- 旧在籍校から持参する必要書類 在学証明書, 指導要録写, 健康診断票, 歯牙検査票

⑨ 渡航時に所持する学用品など

① 服 装

小学部

- ① 水泳帽, 運動服は今まで使っていたものでよいが新しく買う時は指定されたものを購入(タイ大丸)。
 - ② 水着は男女自由であるがほとんど紺色着用, 週1時間の水泳があるので必ず用意すること。
 - ③ 靴は白布靴を原則とする。
 - ④ 通学靴は何を使用してもよい。
 - ⑤ 学生帽は指定していないが, 帽子をかぶる時は男女とも運動帽を使用している。
- 中学部……中学部では生徒会で次の服装規定を申し合わせている。
- ① 帽子は小学部と同じ(前項ホ)。
 - ② 上衣は白, えり, そでのあるもので模様のないもの。
 - ③ 男子ズボン長ズボン, 半ズボンどちらでもよいが, 白, 黒, 紺, 灰色のどれか(半ズボンは紺や黒が多い)。
 - 女子スカートは紺でひだのあるもの(ひざ上5~10cm)。
 - ④ 体操服は小学部と同じ(前項イ)。
 - ⑤ 女子用水着はあまりはでにならぬこと。

⑩ 学用品

当地ではほとんどの学用品を不自由なく購入できるが、日本からの輸入品はかなり高いので現在使用中のものは、できるだけ持って来た方がよい。

① 参考書，問題集など（特に中学生）。

② 辞書辞典類など。

③ 音楽用品ハーモニカ，鍵盤ハーモニカ（1・2年以上），リコーダー（ソプラノ，アルト共に3年以上），その他自分で特別にやっている楽器。

④ 習字用具，特に筆はあまりよいものがない。

⑤ 中学部技術科用製図器。

小学部低学年用ノート（国算社理）は学校で販売している。

⑩ 連絡先

イ バンコク日本人学校（泰日協会学校）

258 Soi Soonvichai 4, New Petchburi Road, Bangkok

TEL 3144151, 3147797-8

校長名 久保田 宏明

ロ (財) 海外子女教育振興財団

東京本部 〒105 東京都港区虎の門1-21-17

虎の門NNビル6階 (03)580-2521

関西分室 〒530 大阪市北区梅田1-3-200

大阪駅前第一ビル2階 (06)344-4318

注) 当財団は文部省の外部団体で教科書の配付・相談・援助を業務としている。

5-(2) インターナショナル・スクール・バンコク

(INTERNATIONAL SCHOOL BANGKOK)

バンコクには2校のインターナショナル・スクールがあり、いずれも小学部・中学部・高等部をもっている。訪問したインターナショナル・スクール・バンコク（略称ISB）の中学・高校部の概要は次のとおりである。

- ISBはバンコク国際社会における私立で男女共学の大学進学校である。
- 1983/4の生徒数は610人で、うち47%がアメリカ国籍、次いでアジアと約45ヶ国の生徒が在籍している。
- 教職員はアメリカで教育を受けた者が原則として採用されており47名の教員がいる。うち3人は博士号、30人が修士号を持っている。教員経験年数は10年以上である。
- カリキュラムは各セメスター6クラス制がとられ、全ての生徒に広く自由な教育が行なわれている。生徒はフランス語、スペイン語、ラテン語、ドイツ語、コンピューター、

美術，器楽，演劇，工芸及び家政の科目を，英語，理科，数学，社会及び体育の必須科目に追加して選択する。卒業資格は英語の4年間，社会科3年間，理科・数学及び保健体育の2年間が必要である。生徒は卒業のために21科目の修了証をとらねばならない。

- 正規プログラムのクラスに出席するための背景となる熟達した英語力がないまま入校する生徒のためのプログラムとして，“第二言語としての英語プログラム”（English as a Second Language）が2年間提供される。これらの生徒は各セメスター毎に評価され，十分な熟達を得られたときに正規プログラムに編入される。
- 1983/4年度では進学者コースが英語，数学及び生物科目に設けられた。1984/5年度では国際バカロレ・プログラムが設けられることとなっており，1987年6月には最初の完全資格者が卒業することとなる。
- 生徒と教職員の閲覧と研究上の必要に応えるため図書館には21,000冊の蔵書と，60以上の定期刊行物を講読している。毎年400冊以上の図書が購入されている。また教材センターでは各クラスで使用する視聴覚教材が整備されている。
- 生徒達は，生徒会・年報・学校新聞・文芸誌・外国語クラブ・国際連合・コーラス・演劇・討論及び体育など広い課外活動を選択することができる。
- 体育競技会が東南アジアの他のインターナショナル・スクールと同様に現地タイの学校と共催されている。学校代表とかジュニア代表の水準にあるスポーツとしては，バレーボール，サッカー，チェアリーダー，バスケットボール，陸上競技がある。また，演劇討論，弁論，コーラス，器楽，美術などの国際文化集会がある。
- 常勤のカウンセラーが，個人的，勉学上の悩み，社会的関心に応えたり，生活や進学計画を援助する体制をとっている。
- 入学時期 9月，学期開始時期2月，9月
- 父兄負担費

項目	高等学校	備 考
入学金	220,000 円	
授業料	364,250	半年毎に納める
教材費		選択教科によって異なる

- 連絡先

学校名 INTERNATIONAL SCHOOL BANGKOK

所在地 Sol 15, Sukhumvit Road, Bangkok

TEL 2528141-4

中高部校長 Robert W. Brewitt

V. 長期調査員チーム報告

1. メンバーの構成及び調査日程

1-(1) メンバーの構成

担 当	氏 名	現 職
総括(リハビリテーション計画)	上 原 信 博	労働省大臣官房国際労働課企画官
職業評価指導	松 井 亮 輔	身体障害者雇用促進協会調査役
職業準備	穂 坂 由 喜 男	国際職業リハビリテーションセンター 職業指導部職業適応課長
職業訓練(洋裁)	辰 口 鏡 子	全日本洋裁技能協会専務理事
職業訓練(家電修理)	気 賀 沢 恒 和	国立職業リハビリテーションセンター 職業訓練部第3課職業訓練指導員
医学的リハビリテーション (機能回復訓練)	川 端 健 治	関西労災病院リハビリテーション診療 科作業療法士

1-(2) 調査日程

日 順	月 日	曜 日	行 程	調 査 内 容
1	10月 30日	㊥	CX501. CX751 成田→バンコック着	(移動)
2	31日	月	内務省労働局, 大使館, 他	あいさつ, 日程打合せ
3	11月 1日	火	プラパデン職業リハセンター, 自営業者	サービス及び訓練内容, 機材, 自営業の 実状, 機工具, 医学リハの内容
4	2日	水	公共福祉局, ノンタブリ授産所, ベテランズ病院	サービス内容, 機材設備, 医学リハの内 容, 職業リハの内容, 機工具
5	3日	木	職業訓練センター(NISD), ラド シン病院, 公共福祉局, (2名は バンコック→チェンマイ)	職業訓練内容, 機材設備, 医学リハ・職 業リハの内容
6	4日	金	内務省労働局, チェンマイ大学 病院, 木工・焼物工場	職業リハビリ, 職業準備, 職業訓練につ いて説明, 労災患者・OT等の実情
7	5日	土	チェンマイ大学病院, 市内問屋 街, デパート, (2名はチェン マイ→バンコック)	機材調査, 値段
8	6日	㊥		
9	7日	月	労働局, 皮細工工場, プラスチ ック工場, 機械工場	評価, 医学リハの説明, 作業内容・機材 ・労災
10	8日	火	タマサート大学, シリラート病 院, 家電修理会社, 木工工場	評価・医学リハの実情, 家電修理業, 木 工工場の実情, 機材設備
11	9日	水	(1名成田→バンコック) 労働局, シリラート病院, 電気 組立工場, ミシン会社	(上原調査員CX703便にてバンコック着) 協議, 評価・医学リハ実情, 機器, 作業 内容・機材・労災

日順	月日	曜日	行 程	調 査 内 容
12	10日	木	木工, 印刷, 機械, 電気会社, 労働局, 大使館, ラドシン病院, プミポール病院	作業内容と機器, 労災患者の実態, 義肢 材料, R/D内容協議
13	11日	金	労働局, 大使館	R/D内容協議, 医学リハ・職業準備・職 業訓練プログラム説明
14	12日	土	チョンブリ労働事務所	労災と職業訓練の実情
15	13日	ⓐ		
16	14日	月	労働局, 大使館, 商工会議所, JETRO	R/D内容協議, 医学リハ説明, 産業・企 業・流通の実情
17	15日	火	労働局, 大使館, シリラート病 院, NISD, 洋裁学校	R/D内容・IRC運営について協議, 医学 リハ・職業準備・訓練・機材について説明
18	16日	水	労働局, 大使館, サイト, 電気 材料店	ミニッツ・R/D内容協議, IRCのレイア ウト・機材の協議, 機材調査
19	17日	木	労働局, 大使館, 小売店	ミニッツ協議, IRC建物・設備・機材につ いて協議, 機材市場調査
20	18日	金	労働局, JETRO, 公共福祉局, 小売店	IRC運営予算・今後の準備・建物レイア ウト等協議, 機材市場調査
21	19日	土	(JL466) バンコック→成田	(帰国)

2. 各分野の調査報告

2-1(1) 総括及び職業評価指導

1. リファーマル・システムのあり方について

タイ側(労働局労災補償基金部(WCF)労災リハビリテーションセンター(IRC)準備室要員等)に対して,被災労働者をIRCに入所させるためのリファーマル・システムのあり方について,日本側(長期調査員チーム)としての考え方を専門部会で作成した資料に基づいて説明した。

タイ側としては,IRC入所者のリファーマルは被災労働者の障害認定を行うために設置されている「労災補償(担当官)諮問委員会」(Medical Committeeとも呼ばれる。月2回開催)で行うようにしたいという意見であった。

しかし,同委員会(委員長は労働局長)の委員構成は労災補償基金部および労働保護部の各部長以外はすべて医師(17名)からなっており,被災労働者の障害程度を医学的に評価・認定するという目的を遂行するうえでは,この委員構成は適当であるが,IRCは主として被災労働者の職場復帰を目的としたリハビリテーション施設であり,したがって同センターの対象者としての適否は医学的側面だけでなく,職業的・社会的ならびに心理的側面もあわせ,総合的見地から判断される必要がある。その点医師を中心として構成される前述の委員会に,IRCに関するリファーマル機能をもたせることは適当で

はない。医師および現在WCFのなかに配置されているリファーマル担当者、さらには、国立職業訓練所（NISD）関係者等をくわえた別の組織をつくることを考慮した方がよい、と日本側が助言を行ったところ、タイ側から前述の委員会のもとに医師・リファーマル担当者およびIRC 所長等からなる小委員会をつくり、その小委員会に被災労働者のうちIRCへの入所が適当と思われる者のリファーマルを行わせることにしたいとの意向が示された。

なお、タイ側では、当面は同小委員会が労災補償基金に加入している各県（全国73県中36県が加入）からあがってくるすべてのIRC入所希望者について取り扱うこととなるが、将来的にはブロック（地方）単位にこうした小委員会を設けることにしたい、と考えている。

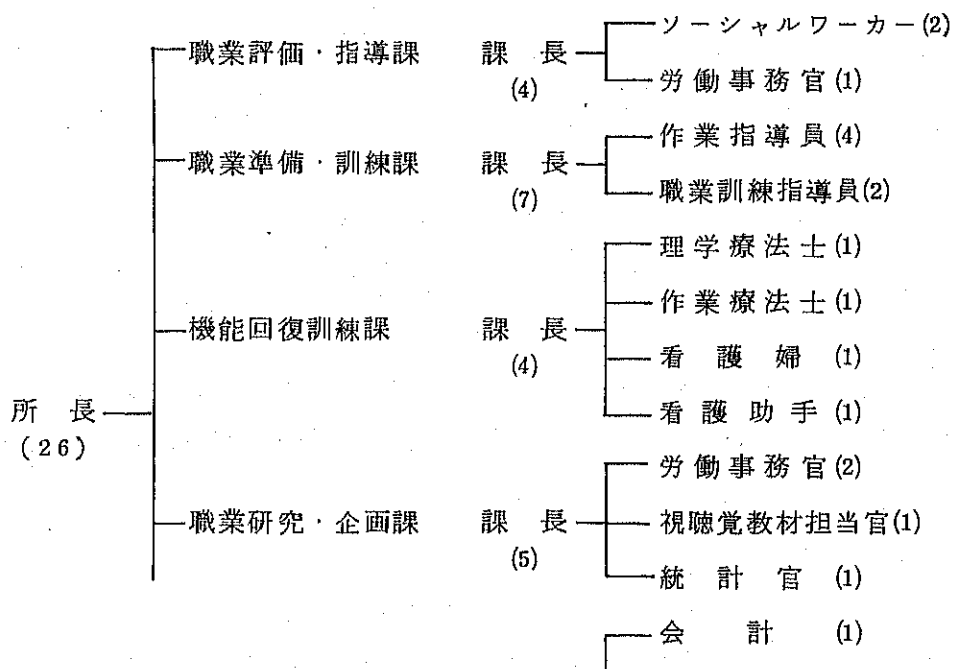
IRC開所当初は、首都圏（バンコクおよびその周辺）の被災労働者の受入れが中心となると思われるが、首都圏以外からの入所希望者については、県労働事務所に配置されている労災補償基金（WCF）担当官（たとえばチェンマイ労働事務所の場合、職員13名中WCF担当官は4名）が直接面接し、IRC入所申請書に担当官の意見を添えて、前述の小委員会に提出するのが適当と思われる。

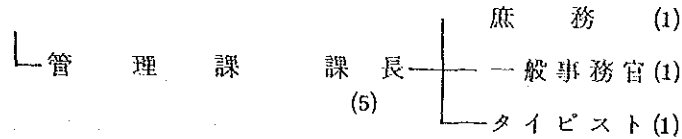
2. タイ側のIRC設置準備体制等について

(1) IRC職員等配置計画と準備室体制

1. 職員等配置計画

労働局労災補償基金部（WCF）が人事院から認められたIRC職員（公務員）配置数は26名で、その内訳は下記のとおりである。





これら26名の職員のうちすでに配置済は、5名(所長および各課長(但し、機能回復訓練課長は除く)予定者で、いずれも現在は、WCF業務と兼務)で、残りの21名の配置については、1983年新たに設置された「公務員制度改革委員会」(Committee for Reformation of Civil Service System)での承認を得て、正式に決定されることになるようである。(アンボンWCF部長談)

つまり、同委員会によってIRC配置職員数は削減されることもありうるわけである。

いずれにしても、前述の5名以外の職員採用の時期は、予算との関係で1984年7月以降とならざるをえない。そして、これらの職員の多くは、新規に採用するのではなく、他の部門からの配置転換によって確保されることになるようである。

WCFとしては、前述の職員に加え職業準備訓練関係指導員22名を含め、60名の職員^(注)の配置を財務当局に要求しているが、現在のところそれがどの程度まで認められるかははっきりしない。(IRCとほぼ同規模のブラバテン職業リハビリテーションセンターの場合、職員として認められているのは19名であり、したがって、IRCについても20人前後の人数と考えられる)

職員については1984年度(1984年10月～1985年9月)の予算で認められることになるので、その採用は1984年10月以降ということになる。

日本側としては、現在人事院で認められているIRC職員数ではIRCを維持・運営することは極めて困難なので、雇員の採用を含めしかるべき人員を確保するためにタイ側で最大限の努力をすべきであると助言する。

ロ. 準備室体制

タイ側ではすでにWCF内にIRC設立準備室を設けており、IRCの幹部職員として予定されている5名のWCF職員に一応兼務で準備業務にあたらせているが、これらの職員は本務であるWCF関係業務に追われ、いまだIRC準備業務に本格的に取り組めるような体制にはなっていない。

(注) 職員(regular government officers)と雇員(employees)との違いは、前者については資格制度がきびしいこと、給与は学歴、資格および勤年数等でほぼ自動的にきまるのに対し、後者については民間からの採用が可能のように民間企業の賃金水準にあわせて給与を決められるようになっている。したがって、同職種の職員と雇員の給与を比較すると後者の方が前者より給与が高い場合がありうる。しかし、職

員は管理職になりうるのに対し、雇員はあくまで特定職種の専門家にとどまる。

IRCに対するわが国の無償援助に基づく建設工事は1984年2月下旬着工を予定されていること、またR/D調印が1984年2月に予定どおり行われれば、翌3月にはタイ側カウンターパートの一部を研修のため日本に受け入れることになること等で考慮すれば、IRC設立準備室職員を早急に専任化する必要があることをタイ側に助言したところ、タイ側としては1984年1月からそうできるようWCFの体制を整備したいとの意向が示された。

IRC設立準備にあたって、職業準備訓練および職業訓練については国立職業訓練所(NISD)の職業訓練指導員(主任クラス)の、また機能回復訓練については、主としてシクラート病院およびラードシン病院の医師の協力がそれぞれえられるような体制になっている。

なおIRCの管理職ポストのうち、機能回復訓練課長の具体的人選はまだ行われていないが、アンボンWCF部長としては同課長には専任の医師をあてることを考えている。(具体的にはシラート病院の若手の医師をIRCに配置転換してもらうことを構想)

当初は非常勤の医師を同課に配置するということで公衆衛生省(Ministry of Public Health)と協議したが、非常勤という形では医師は出せないとその協力を断られたので、方針をかえることになったという。もっとも、IRCにおける医師の業務は限られているので、専任の医師がえられればWCFで被災労働者の障害認定業務を兼務でやらせることになるようである。

(2) IRCの1984年度予算案

WCFでは、現在IRCの1984年度予算案を準備中であるが、入所者の機能回復訓練、職業準備訓練および職業訓練にかかわる訓練教材費としては、国立職業訓練所のそれ(訓練生1人あたり年額700バーツ(約7,000円))に準せざるを得ないようである。

WCF担当者としてもこの訓練教材費は極めて不十分な額であることは認めているが、一般会計のもとでの予算案としては、職業訓練所のそれに準せざるを得ないわけであろう。

したがって、IRCにおける訓練教材費の不足分は、当面は協力企業等から資材提供を受けるなどの方法を講ずることも考慮する必要があると思われる。

WCFではIRC入所者の経済的負担を軽減するため入所中の食費(1人あたり日額25バーツを予定)はセンターでみることを考えている。(入所者1人日額25バーツという食費は、公共福祉局が運営するノンプリ授産施設のそれ(1人日額12バーツ))

の2倍以上の額であり、タイの物価水準から判断すれば、この金額で入所者の給食をまかなうことは可能と思われる。

また、IRC入所者に訓練期間中、手当(小遣銭に相当するもの)を支給することについては、一応検討されているようではあるが1984年度に予算化するまでにはしていない。

なお、IRCでの職業訓練修了後自営業に従事する入所者のための自営業開業資金貸付制度については、これまでのタイ側との協議では、民間からの寄附金および国の拠出金により基金をつくり、それによって自営業開業に必要な資金の貸付を行うということになっているが、その制度化についてはいまだ具体的検討はなされていない。

公共福祉局では、国際障害者年基金から100万バーツ(約1,000万円)を拠出し、プラパデン職業リハビリテーションセンター等入所者を対象とした自営業開業資金貸付制度(貸付額:5,000~10,000バーツ、貸付期間:3年間、貸付条件:無利子、ただし保証人が必要)を設けてはいるが、貸付を受けるのに必要な保証人になってくれる者がいないため、現実にはこの制度はほとんど活用されていないようである。

したがって、IRCの自営業開業資金貸付制度については、公共福祉局サイドの制度の現状をじゅうぶん踏まえたいうえで、入所者が活用しやすい条件設定を考慮する必要がある。

なお、アンボンWCF部長の非公式見解としてはIRCの自営業開業資金貸付制度をつくるため、民間から寄附を募ることは容易ではなく、むしろ内務省令を改正してWCF基金の利子分をこうした制度にも活用できるようにするのが適当ということである。

WCF基金およびその利子をIRCの運営費等に充当したり、被災労働者の医学的リハビリテーションを促進するために、従来の医療給付(限度額3万バーツ)にくわえ、新たにリハビリテーション給付を設けるのには法改正および/または内務省令改正が必要であるが、いまのところどのような手順で改正に必要な作業をすすめるかについての方針は決定されていないようである。

3. IRCの評価指導プログラムについて

IRCが入所者等に提供すべきリハビリテーション・サービス — リファーマルから職業指導まで — について、専門委員会で作成した資料に基づき、タイ側カウンターパート(IRC設立準備室要員としてすでに任命されているWCF職員および国立職業訓練所(NISD)の職業訓練指導員でIRC設立準備に協力する者も含む)に説明し、その後、各サービスについての質疑応答を行った。

職業評価・指導プログラム(案)についてはタイ側から特に疑義もなく、了解された。

しかし、同プログラム(案)ではサービスの提供にかかわる専門職として職業評価員、心理判定員、ソーシャルワーカーおよび職業カウンセラーの配置が前提されているのに対し、前述したように、現在、人事委員会で認められているIRC職員配置によれば、職業評価・指導関係要員としては、課長職を除けば、ソーシャルワーカー2名、および労働事務官1名のあわせて3名が予定されているにすぎない。

したがって、ソーシャルワーカーのうち1名はサイコロジストを採用することとともに、各専門職員が他の業務(たとえば、サイコロジストが職業評価業務を、また、ソーシャルワーカーが職業カウンセリング業務を)あわせ行うような体制をとる必要があることをタイ側に助言した。タイ側としてもその点はじゅうぶん承知している。

できることならば、IRCの設立当初から各専門分野ごとに資格を有する職員を配置できるようにしたことはないが、人材の点でも、財源の点でも限られているタイの現状においては、最低限度の陣容で出発せざるを得ないわけであり、わが国の水準で判断すべきではないであろう。

わが国におけるタイ側カウンターパートの研修にあたっては、こうした実情をじゅうぶん配慮して特定の専門分野のみに限定せず、比較的幅の広い研修プログラムが組まれてしかるべきと思われる。

4. タイで用いられている各種心理検査等について

現在、タイの障害者リハビリテーション施設(ブラバデン職業リハビリテーションセンター)で用いられている心理検査は、知能検査の一種であるWAISのみであり、職業適性検査等は実施されていない。

職業適性検査については、国立職業訓練所(NISD)および雇用サービス事務所(Employment Service Offices)で用いられている。

NISDでは、一般職業適性検査および訓練科目別適性検査の2種類の適性検査が訓練所入所希望者を対象に行われている。

NISDで用いられている一般職業適性検査は、同訓練所内に設けられた委員会で作られたものであり、訓練科目別適性検査は、各訓練科の職業訓練指導員によって作成されたものといわれ、いずれも比較的簡単なものである。

NISDおよび雇用サービス事務所で用いられているこれらの適性検査の妥当性については必ずしも定かではないが、他により適切と思われる検査類が入手できないタイの現状を考慮すれば、当面はIRC入所者についてもこれらの適性検査を参考的に活用してもよいであろう。

したがって、IRC入所者の職業適性等の評価については、ペーパー検査はあくまで参考程度に用いることとし、わが国で用いられている器具検査および職業準備訓練過程で

実施される作業プログラムの一部を活用する作業評価を中心として実施するのが適当と思われる。

なお、このたびの調査期間中に大学の心理学部およびろう学校等をたずね、タイで一般的に用いられている心理検査、およびガイダンス手法等について詳細な調査を行う予定であったが、洪水のため文部省の決定でバンコク市内の学校はすべて休校中であり、必要な調査は実施できなかった。

5. ワークサンプルの開発および職業指導技法の開発に関する企業調査について

当初の計画では、サイト周辺の企業でIRC入所者の職場実習先として適当であり、かつ可能性のあるものの調査とあわせ、ワークサンプルの開発等に関する企業調査を実施する予定であったが、洪水のためサイトおよびその周辺に近づくことはできず、この調査についても断念せざるを得なかった。

6. 職業評価員、職業カウンセラー等の採用および研修について

職業評価・指導にかかわる専門職のうち、タイで養成が行われているのは、ソーシャルワーカーおよびサイコロジストである。

ソーシャルワーカーの養成課程を設けているのは、現在のところタマサート大学（社会行政学部社会福祉学科）に限られている。同大学では、学部レベル年間100名、また大学院レベル年間60名の卒業生をそれぞれ送り出している。

同大学のナンタニ社会福祉学科長の話によれば、かつてはリハビリテーションに関する講座も設けられていたが、職業または社会リハビリテーション分野における就職の機会が極めて乏しいこともあって、登録する学生がほとんどいないため、いまはリハビリテーションの講座はおかれていない。

しかし、社会福祉を専攻する学生のなかには、実習先（学部の場合、3学年時5週間、4学年時10週間、社会福祉現場での実習がそれぞれ義務づけられている）としてプラバデン職業リハビリテーションセンター等を選んでいる者や、卒業後障害者福祉関係機関あるいは施設等に就職している者もいる。

したがって、IRCのソーシャルワーカーについては同大学の社会福祉学科卒業生のうち、障害者福祉分野での経験を有する者を採用することは可能と思われる。

しかし、同大学のソーシャルワーカー養成過程で設けられている心理学関係の講座は、人間行動力学に関する1講座のみであり、心理判定義務をソーシャルワーカーに期待することは無理と思われる。

したがって、IRCの心理判定員としては、臨床心理学を専攻した学卒者（サイコロジスト）を採用するのが適当であろう。

なお、前述したように、人事院で認められているIRCの職業評価・指導関係職員配置

の現状（ソーシャルワーカー2名，労働事務官1名）では，心理判定員は職業評価業務も，また労働事務官は職業カウンセリング業務ができるようにすることが不可欠であり，これらのタイ側カウンターパートをわが国で研修するにあたっては，こうした点をじゅうぶん配慮した研修プログラムが提供されるべきであろう。

特に職業評価員および職業カウンセラーはタイでは全く新たな職種であり，重点的研修が望まれる。

なお，職業評価員と職業カウンセラーに関するわが国での研修内容としては，次のようなことが考えられよう。

- (1) 職業適性検査技法
- (2) ワークサンプル評価技法
- (3) 作業評価技法
- (4) 職業カウンセリング技法
- (5) 作業分析および動作分析技法
- (6) 障害者の心理に関する講義
- (7) 障害者福祉をリハビリテーションにかかわる社会的資源に関するオリエンテーション

2-(2) 医学的リハビリテーション

1. 医学的リハビリテーション・プログラムの基本的考え方に関する確認

初めにスライドを使用して，全体的なリハビリテーション（医学的，社会的，教育的，職業的リハビリテーション部門）の流れをフローチャートにて説明し医学的リハビリテーションの一般的な位置づけを示した。

次に日本の一般病院における医学的リハビリテーションの様子をスライド画面にて紹介するとともに，その一般的な目的をのべた。

これらの説明はIRCが職業的リハビリテーションを中心としながらもある程度医学的リハビリテーションの機能を備えるという特殊な形態を全体的なリハビリの見地より位置づけるため行なった。

最後に，専門委員会で作成した資料に基づき，IRCの医学的リハビリテーション部門に関してその概要を説明した。タイ側から簡単な質問はいくらかあったが，基本的には特に問題となる事柄はなく，了解された。

2. 医学的リハビリテーション部門の機材調査及び仕事状況調査

(1) 理学療法

仕事状況は基本的には日本のものと変わらないが，その規模は小さい。設備及び機器では運動浴，サイベックス，バイオフィードバック，歩行解析などはない。けれども

一般的な理学療法用の治療機器はほとんど有った。

西独，米国，オランダ，東欧，台湾，日本製，その他と種々の国の製品が見られた。

(2) 作業療法

仕事状況は基本的には日本と同じ。シリラート病院では50%の整形疾患，他の50%がポリオ，脳性マヒ，脳卒中などの対象患者である。

治療的作業種目としては手工芸的な規模の小さなものが多かった。これはスペースが狭い為であろう。

職業前訓練及び指導や日常生活動作訓練も行われているとのことだが，上肢，手指の機能障害の改善が現在の所作業療法の中心的役割となっていると考えられる。

(3) 義肢，装具製作部門

下腿義足はほぼ日本と同じもの，大腿義足は外骨格型のみを制作している。前腕能動義手は極めてまれに作ることもある。上腕能動はほとんど作らない。義手はそのほとんどが装飾用である。

大型の機器は大病院では外国性（西独，米国等）のものを設置しているが，その他一般では自国製の代用機器にて製作を行っている。

部品，材料については輸入品とその模造品を使用している。またソケット材料は1種類のみしか使用していない。

能動義手，材料，内骨格義足等に関して技術援助の必要性が有ると考えられる。

3. 理学療法士及び作業療法士の教育的背景

PT, OTともに右に示した経歴にてその資格を取得する。

大学では初めの2年間で一般的教育と基礎医学を学び，
後の2年間で専門を学ぶ。

カリキュラムの内容は付属書類を参照のこと。

primary school	6年
secondary school	3年
high school	3年
university	4年

4. スポーツ療法について

IRC入所者の機能回復を促進するうえで，理学療法および作業療法にくわえ，スポーツ療法を行うことは極めて有効である。しかし，IRCの医学的リハビリテーション部門のなかにそのための設備等を設けることはできないので，当面は入所者のためのレクリエーションの一環として，タイ国において一般的に行われている。下記のような娯楽的スポーツを導入することが適当と思われる。

- ① バトミントン
- ② 卓球
- ③ バスケットボール
- ④ バレーボール

なお、これらのスポーツの場としては、講堂および屋外スペースの活用が考えられよう。

5. 作業療法に適した作業種目

IRCの医学的リハビリテーション部門のスペース的制約から考えて、あまり大きな作品は困難であること、材料の入手が容易なこと、また技術的にあまり困難な問題はないこと等といった理由から、IRCにおける作業療法で用意すべき作業種目としては、次のものが特に適当と考えられる。

(1) 木 彫……小もの

(2) 陶 器

(3) 織 物

(4) 竹細工

6. 作業療法士と理学療法士の採用および研修について

IRCの機能回復訓練部門の職員として人事院で認められているのは、理学療法士、作業療法士、看護婦および看護助手の各1名であるが、タイ側としてはこれらにくわえ、課長として常勤の医師を、また、雇員という形で理学療法士および作業療法士の助手を若干名採用することを考えている。

なお、これらの職員のうちわが国での研修には、IRC開所前に作業療法士を、また、その後の協力期間中に理学療法士をそれぞれ1名派遣することをタイ側は希望している。

3の付属資料（理学療法士及び作業療法士、養成コースのカリキラム）

Curriculum for the Bachelor of Science (Physical Therapy)

1. Name of the curriculum : Physical therapy
2. Degree : Bachelor of Science (Physical Therapy)
3. Faculty : Faculty of Associated Medical Sciences,
Chiangmai University

4. Structure of the curriculum

4.1 General Basic Requirement 46 credits

4.1.1 Social Sciences	6 credits
4.1.2 Humanities	6 credits
4.1.3 Modern Languages	9 credits
4.1.4 Sciences and Mathematics	25 credits

4.2 Basic Requirement for Major 33 credits

Anatomy	9 credits
Physiology	6 credits
Biopharmacology	2 credits
Nursing	1 credit
Psychiatry	2 credits
Pediatric	3 credits
Medicine	3 credits
Occupational therapy	3 credits
Physical Education	4 credits

4.3 Major 63 credits

Physical Therapy	60 credits
Occupational therapy	3 credits
Theory	26 credits
Practice	21 credits (1 credit = 3-4 hours/wk)
Clinical practice	14 credits (1 credit = 70 hours of clinical training)

Seminar

2 credits

4.4 Minor : None

4.5 Elective : 6 credits

Total credits 148 credits			
General Basic Requirement	Basic Requirement for Major	Major	Elective
46 credits	33 credits	63 credits	6 credits

Curriculum for the Bachelor of Science (Occupational Therapy)

1. Name of the curriculum : Occupational therapy
2. Degree : Bachelor of Science
(Occupational Therapy)
3. Faculty : Faculty of Associated Medical Sciences,
Chiang Mai University
4. Structure of the curriculum

4.1 General Basic Requirement 46 credits

- 4.1.1 Social Sciences 6 credits
- 4.1.2 Humanities 6 credits
- 4.1.3 Modern Languages 9 credits
- 4.1.4 Sciences and Mathematic 25 credits

4.2 Basic Requirement for Major 29 credits

- Anatomy 9 credits
- Physiology 6 credits
- Biopharmacology 2 credits

Nursing	1 credit
Psychiatry	2 credits
Pediatrics	3 credits
Neurology	3 credits
Occupational therapy	3 credits

4.3 Major 66 credits

Occupation therapy

Theory	33 credits
Practice	9 credits (1 credit = 3-4 hours/wk)
Clinical practice	19 credits (1 credit = 50-60 hours of clinical training)
Seminar	3 credits

4.4 Minor : None

4.5 Electives : 6 credits

Total credits 147 credits			
General Basic Requirement	Basic Requirement for Major	Major	Elective
46 credits	29 credits	66 credits	6 credits

2-(3) 職業準備

1. 職業準備プログラム(案)について

職業準備プログラムについては、タイ国側と4回に亘り話し合いを行い、その基本については概ね理解が得られた。

しかしながら、実施運用面においては未経験のため、同席の職業訓練関係者はモジュール方式や個別カリキュラム等について彼等が持っている既成概念からなかなか脱け切れず、しばし、職業準備課程と職業訓練とを混同した発言があった。特に職業準備課程における指導目標と、その目標に到達させるための手段である作業実習が混同され、手段を目的としてとらえる傾向がみられた。また、個別指導や随時入所等も十分理解しにくい事項であった。そこでプログラムの各項目について職業準備課程と職業訓練を対比しながら、それぞれの特徴や相違点を挙げて説明をした。

その他話し合いの過程におけるタイ国側の質問や意見の主なものは次のとおりであった。①職業準備課程から職業訓練課程への移行及びその時期、②医学的リハビリテーションプログラムとの並行指導の問題、③指導目標未達成の場合における指導期間の延長または、転科(作業部門やコースの変更)、④その他、手当や設備、器材等についてであった。

これらの事項に関しても、説明により一応の理解を示した。

しかし、いずれにしても職業準備課程は、わが国においても例が少なく、タイ国にとっては初めての試みであるので、現実感が伴わない現状における理解には若干無理からぬものがあると思える。とは言え、これらの事項は職業準備課程の重要基本事項であるので、開所までには、なお、十分理解させておく必要がある。

特にチーフ的立場にあるカウンターパート及び作業指導員に対しては、指導上必要なモジュールの作成、指導課題の作成、また、個別カリキュラムの編成並びに指導法等について、現場における実地体験を通して、十分理解と準備をすすめておかなければならない。

2. 企業の職場環境、使用材料、職務のレベル等に関する調査

(1) 企業の職場環境について

① 金工(板金、溶接)作業

使用機器工場においては、わが国と大差がないことがわかった。しかし、アーク溶接機は、交直両用型が比較的多く使用され、また、直流溶接機もかなり使用されているようであった。その中で、大型機は米国製のものが多く、日本製は200A程度の交流溶接機であった。また、小企業では主に中国製のハンディタイプの小型(100A級)のアーク溶接機が使われていた。

板金については、小企業では、かつてのわが国の“ブリキ職”に近いものが街中にかなり見受けられた。この種の企業は4～5人の職人が、狭い、暗い部屋で通風も悪く、土間に座しての作業環境の中で働いていた。製品は馬穴、大小各種箱、引出しもの、灰皿、郵便受等、また、打ち出し物もかなりあり、主な製品は鍋類、ボール等であった。材料は、亜鉛メッキ鉄板、真鍮板、ステンレス、アルミ等雑多である。

大企業における板金、溶接は、自動溶接、各種電動プレス等そのほとんどが電子制御によるものであり、省力化、安全管理、品質管理が行われていた。作業環境も労働条件もかなり良い。

② 機械作業

各種工作機械は基本的にはわが国と同じである。切削工具（バイト）は、ハイスピード鋼が主であり、超硬バイトは全体の20%位であるが、今後は効率面から相当急速に伸びるであろうとの話を聞いた。工作機械はかなり古いものも使われている反面、最新式のNC旋盤やNC総合工作機械（ドイツ製）も導入され始めている。これらのNC機械は、品質管理面からの導入である。一般の旋盤やボール盤等は、主に中国製が使われていた。工具類は、古いものは中国製であり、新しいものは、米国、スウェーデン製が多い。

作業環境は大企業でも決して良いとは言えないが、安全面には気を配っているようであった。

③ 木工作業（主に家具関係）

木材は比較的豊富であるとはいえ、チーク材は最近輸入をしているとのことで、家具類もフラッシュ製法に変わりつつあり、デパートや家具店の一般家庭用家具はこのフラッシュによるものが主であった。しかし高級家具になると、チーク材等の硬木のむく材で作られ、それには彫刻が施され、価格も非常に高く、一般人には手の届かないものである。しかし、それでも背や引出し等の一部には合板が使用されていた。

一般家具の材料は合板が多く使われ、また、仕上げも紙張りの上、ニス仕上げが目立った。

塗装は日本のニス塗装とほぼ同じであり、塗料はマレーシア、タイ日本ペイント、タイ関西ペイント等がかかり使われている。刷毛は中国製、タイ製が主である。

木工用器工具並びに手加工による工作法はわが国とは全く異なる。したがって、かんな、のみ、のこぎりの類は、現地タイ国で購入せざるを得ないであろう。

なお、木工用手加工器工具は、いわゆる職人といわれる熟練工は、自分持ちであ

り、見習い、半熟練工は企業持ちである。なお、家具製造工場の作業環境はかなり悪い。

④ 組立作業

一般的にタイ人は手先きによる作業が好きなようであり、広い範囲に亘って、手先きによる組立作業が行われていた。しかし、細かい作業を根気良く行っているが、全体のできばえや正確さには欠ける。また、基本を習得しないうちに独立してしまう例も多く、当然ともいえる。もっとも、それが通じるのがタイの社会でもあるようだ。

小企業における組立作業は家内工業的であり、労働条件も悪い。ある企業では平均勤続年数（一般被雇用者）が2～3か月と聞いた。また、暗い工場の中で足の踏み場もない、汚く、狭い場所で作業をしていた。洪水のため、浸水した作業場の中で働かせている企業もあった。簡単な組立は床に直かに座り、テーブルや作業台もない中で、材料に埋って作業をしている場面にもぶつかった。

一方、大企業における組立作業は、工程管理のもとでコンベアによる流れ作業方式であった。器具や作業方法は自動ドライバー、エアドライバー等により、省力化と高品質及び均一化が図られていた。また労働条件も小企業から比較して極めて良い。

IRCにおける組立作業の指導は協力企業による教材の提供が必要とされるが、これについては今後の課題である。

⑤ 事務作業

事務作業については軽印刷とタイプライターについての調査にとどまった。タイ語のタイプライターは、一般事務所（小企模）では手動式が中心であり、店頭販売も手動式が主である。

大企業の事務所では、英文、タイ語の両用機である電動タイプライターが使われ、手動式は使用されていない。この種のタイプライターはIBMのボールタイプ電動式が高く評価されている。

複写機は富士ゼロックスが出廻っていて、文具店等のコピーサービスも同機種であった。

印刷機は大部分がドイツ製であり、日本製はほとんど見当らなかった。謄写輪転機はグセットナーが市場を制している感が強かった。

小型オフセット機も同様主流はドイツ系であった。製版は小型機の場合はマスターペーパーによる紙版を使っている企業もあったが、主に写真製版（PS版）である。

また、小規模企業でも組版はコンピュータを組み入れたタイプライター（一種のワードプロセッサ）が使われていた。

なお、タイでは紙質が良くないので、印刷機には良いものを選ぶとのことであった。

⑥ その他

器工具類を店頭調査してみたが、米国、スウェーデン、ドイツ、英国等、ヨーロッパ系は人気が高く、次いで日本製、中国製であった。また、安価なものはタイ製であった。

電子、電気機器類は日本製が圧倒的に人気が高い。

(2) 使用機材について

職業準備課程における使用機材は、基本的には必要機材として提案した通りで変更の必要がないことが確認できた。

タイ国における工業は非常に古い機器と最新式の機器、また、伝統的なもの、手作業、自動化と種々雑多で、それらが一企業の中でさえ融合されている感じをうけた。しかし、経営者側や国立職業訓練所（NISD）の指導員は最新式の設備や機器及び技術の導入には強い関心を示していた。

そこで今回の調査を通し、機材の調達については下記のように考えるものである。

① 日本から持ち込むものについて

イ. 機械器工具の部品が現地で入手できるメーカーの機材を選定する。

それによって専門家の指導により、修理、調整が可能となる。ただし、そのためには専用工具と修理調整のための手引書が必要とされるので、主だった機器には必ず附属させる（手引きは英文、和文の両方）ことが必要である。

ロ. 複雑な機器、高度な調整を必要とされる機器、点検等に専門技術を必要とする機器については、現地に修理部門を有するメーカーの機器を選択する。これにより、定期点検、故障修理、調整等のアフターサービスの態勢をとっておく。これ等は入札の条件としてほしい。

その主な機器は次の例である。

○ 金工作業

アーク溶接機、電動工具

○ 機械作業

旋盤、フライス盤、研削盤、その他電動工具

○ 木工作業

木工機械金版、排じん装置

○ 組立作業

電動工具

○ 事務作業

タイプライター，複写機，製版機，オフセット印刷機，輪転機，謄写ファックス

② 現地で調達するもの

これらの機器は，タイ国独自のもの，又は，日本での調達は価格が割り高のもの，その他変質の恐れのあるもの，危険性のあるものが挙げられる。

タイ語のタイプライター

木工用器具類（かんな，のみ，のこぎり，彫刻用のみ，ハンマー）

木工用材料（木材，金具，家具の附属品）

塗料及び溶剤

ニス用刷毛

塩 酸

酸素，アセチレンガス及び容器（ボンベ）

木 炭 等

3. 職場実習企業に関する調査

IRC，建設予定地及び周辺地区は，洪水，浸水のため調査ができなかったが，日系企業等においては，その可能性は期待できそうである。

しかし，本事項並びに教材等の提供協力企業については，むしろ，タイ国側が中心となって開拓していくことが望ましく，したがって，開所してから，入所者の状況等を見ながら協力態勢を確立して行く方が良いと考える。

4. 作業指導員の採用及び研修について

タイ国側としては，IRCの職業準備課程には，人事院で認められている職員4名に加え，雇員として数名の作業指導員の採用を考えている。

これらの指導員のうち，日本での研修については，IRC開所までに2名を，その後協力期間中にさらに2名，合わせて4名の派遣研修を希望している。

なお，

作業指導員に対する日本での研修内容としては，次のような事項が考えられる。

① 職業準備課程の基本的考え方

② 指 導 技 法

③ 職務分析とモジュールの作成

④ 作業課題の作成

- ⑤ カリキュラムの編成
- ⑥ 指導の進行管理と評価
- ⑦ 作業評価法
- ⑧ 専門技能研修，その他

2-4) 職業訓練（家電修理コース）

1. 職業訓練プログラムの基本的考え方に関する確認調査

タイ側労働局労災補償基金部(WCF)部長，IRC準備室員，国立職業訓練所(NISD)職業訓練指導員に対して，専門部会資料に基づいて説明したところ，職業訓練プログラムについては，タイ側は一般職業訓練の経験もあるので容易に理解した。

訓練生がモジュールを選択できるモジュール訓練方式は，タイ側では経験がないが，サンプルを例示して説明したところ理解された。

随時入所・随時修了の形と個別化したカリキュラムでの訓練は，タイ側にとって全く経験のない方法なので，どのように指導したらよいか指導員が多数必要になるのではないか……というような質問が出た。日本の国立職業リハビリテーションセンターでの訓練方法を紹介し，事前の準備（指導書の作成と教材の整備）の重要性を説明して納得された。

2. 自営業に対する実態調査（家電修理関係）

(1) ブラパデン職業リハビリセンター修了者の例（バンコク郊外）

① 形態，規模

25才，ポリオによる両下肢障害，2年前センターを修了して単独で開業

② 取扱い商品

扇風機，ラジオ，テレビ，アンプ，ラジカセ，カーラジオ，アイロン，VTR，電子楽器，計算機……等家電品全般にわたり，タイ国及び東南アジア諸国製，日本製，欧米製と幅広い。真空管式TVの修理も若干ある。修理用部品等の購入は友人又は修理依頼主に頼んでいる。（市内バーンモー地区に電子部品店が多い）

③ 機材

テスター（サンワ YX-360 TR） 1台
 ドライバー 6～7本
 ラジオペンチ
 ハンダごて
 （今一番欲しいものはオシロスコープ）

④ 開業談（本人の話）

○ 学歴は低いですが一般教養と専門知識を職業リハセンターで1年間学んだ。センター

に居た間に機器修理を引受けて金を貯め自力で家を買って(借地)開業した。

- プラパデン職業リハセンターでの基礎訓練は良いが、応用訓練では、もっと市場に出回っている新しい機器の修理を教えてもらいたかった。教わらなかった新しい機器の修理は、故障個所と思われる部品を次から次へと交換する方法をとらざるを得ない。(当地では、回路図は勿論のこと、カタログさえも入手困難)
- TV等の修理料金は部品代を別にして100~200 パーツ、安価なラジオのトランジスタ交換で25 パーツ位。
- 収入は月に8,000~10,000 パーツ(一般のサラリーは2~3,000 パーツ)
- 開業に当たっての手続、許可申請、帳簿、納税等は一切やったことがない。規則はあるかも知れないが個人の開業者は誰もやっていないと思う。それで不都合はない。

⑤ 業界の特徴

- 個人の修理店では新品の販売をしない所が多いが、将来は販売も合わせて行う店が増えると思われる。
- 家電修理は技術と意欲があれば収入の良い職種である。
- 自動車でも電気製品でも、中古品を捨てないで工夫をこらして修理して驚くほど長い間使っている。色々な材料を寄せ集めて、品質は落ちても何とか使える状態に直すテクニックは優れている。

(2) 他に、スターエレクトロニクス会社(ホテル及び一般家庭のTV、音響機器、共聴設備取付、修理専門会社、修理技術者74名中NISD修了者45名)、サンヨーユニバーサル電気会社(家電品組立、NISD修了者数10名)等を訪門したが、家電修理は最も需要の多い仕事だと言われている。測定機類は、欧米、東南アジア製のものの他、いくつかの日本の会社のももバンコクで入手できるが値段は高い。テスター等は、日本製品をコピーしたもの(韓国、ホンコン、台湾製と思われる)が安いので普及している。

修理する家電品は、欧米、東南アジア、日本製と雑多なので、特殊部品は外国へ注文しなければならぬ。TV、アンプ、ラジオ、テープレコーダー用の一般的な部品はトランジスタを含め市場に豊富にある。真空管も売られているが、在庫の少ないものは値上がりしている。

電気店には、日本と同じようにあらゆる種類の家電品が豊富に並んでいる。家電品普及率の統計はないが、バンコクで普及率の高いと思われるものは、照明器具、ラジオ、ラジカセ、カーラジオ、電気釜、テレビ(白黒よりカラーの方が多い)、扇風機、換気扇、冷蔵庫、アイロン。続いて電気ポット、ミキサー、ステレオ装置、掃除機、

洗濯機、インタホン、ドアチャイム、電気こんろ等で、今後更に普及すると予想されている。娯楽に惜しみなく金を使う国民性のためかVTRは想像以上に普及していると思われる。スターエレクトロニクス社では月に30台位のVTRを修理していると言っている。主に市内各所にビデオテープ貸出店が大きな看板を出している。エアコン、冷水機、揚水ポンプ、拡声装置、電気時計、オーブントースター、電気カミソリ、ドライヤー、その他小型家電品は、家庭の他、オフィス、工場、食堂等で使われている。レンジは、ガスレンジの方が電子レンジより多く普及している。

3. 訓練カリキュラムに関する確認調査

WCF部長、IRC準備室員、NISD職業訓練指導員に対して標準的なモジュール構成、モジュール内容、時間配分等について、専門部会資料に基づいて説明し、実際の訓練は、訓練生の能力、技能修得状況、希望、その他の条件から必要に応じて適宜個別化したものとなる点を強調したところ異議はなく理解された。

4. 機材に関する現地事情調査

- (1) 職業訓練のための機材設備の構成は、日本の訓練校のものと異なって現地の事情に合わせる必要がある。実技訓練に使用する家電製品、教材、消耗品的なものは多く必要となる。
- (2) 工具類、作業台、キャビネット等は現地で入手可能であるが、品質を考えると日本から購送の方がよい。それらの現地でのメンテナンスは問題がないと思われる。
- (3) 修理用教材となる家電品(TV、ラジオ、扇風機……等及びそれらの交換用部品)は、パーツ入手が容易な現地で生産又は販売されている機種が望ましい。
- (4) 測定機類、視聴覚機器(OHP、VTR等)は、現地に代理店がありメンテナンス用部品が入手できる機種を選べば、日本から購送した方がよいと思われる。

5. 職場実習企業

洪水のためサイト周辺企業の調査はできなかった。訪問した企業の中にはOJT受入を承諾した所もあるが、サイトから遠く障害者の再就職も容易ではない。

家電修理の場合、訓練期間中に外部から修理依頼品を受入れて修理の実習を行なうこととすれば、一般に出回っている新旧多様な機器の修理経験を積むことができる。(復員軍人、病院職業リハビリ部門では一部の訓練生にそうさせている)

6. 職業訓練指導員

(1) IRC指導員採用計画

WCFの話では、NISD等の職業訓練指導員経験者をIRCに配置転換させるのは困難なので、準備段階で短期間NISD職業訓練指導員に協力してもらうことを考えている。WCFとしては、IRCの職業訓練部門には、人事院で認められた家庭電気製品修

理及び洋裁各1名の職員に加え、雇員として数名の指導員の配置を考えているが、日本側としては、指導員の適正配置数は、訓練生5名に指導員1名の割合が望ましいと説明しておいた。

(2) 指導員資格

IRC指導員はNISDのそれと同等の資格で採用される。即ち、

① 職員ポストの指導員

Formal Vocational Education 修了者

Technical Certificate, Technical Diploma Bachelor Degree のある者

② 雇員ポストの指導員

初等教育後(経験10年), Technical Certificate(経験8年), Technical Diploma(経験6年)

家電修理の訓練指導員は、電子と電気の両方が教えられる人が望ましいが、それが不可能ならば電子3名、電気1名の割合がよいと話しておいた。

(3) 研修計画

指導員候補者も決まっていないので不明な部分が多いが、職員ポストの指導員は実務経験がないので、理論面である程度のレベルであっても実際にTV等家電品の修理が出来ないことがある。(コンケン職業訓練所の例)

修理技術等は主に現地で日本人専門家が教える必要がある。

職業訓練分野では、家電修理及び洋裁で1名ずつの職員ポストの指導員の日本での研修をタイ側は希望している。

日本での研修内容として、次の事項が考えられる。

- ① 職業リハビリの概念、システムの理解
- ② 障害者の扱い方
- ③ 随時入所に伴う個別化したモジュール訓練のやり方の理解
- ④ IRCで使うモジュール毎の指導書、作業指導票等の作成
- ⑤ 教材準備計画・視聴覚教材・訓練評価案等の作成、その他

(4) 日本人専門家の派遣

家電修理に関してはタイ側は長期専門家の派遣を要望している。前述の通りタイ側には個別化したモジュール方式の訓練について全く経験がないし、新卒の職業訓練指導員の技術レベルでは実技をどの位教えられるか不安がある。NISD, プラパデン職業リハビリセンター, 復員軍人, 病院職業リハ部門等の訓練内容及び機材, 修了生の話等を総合してみると訓練内容のレベルアップと市場に出回っている新しい機器の修理訓練を採り入れる必要があり, 機材のメンテナンスも含めて日本人専門家による技

術指導が不可欠と思われる。

2-(5) 職業訓練（洋裁コース）

1. 職業訓練プログラムの基本的な考え方

洋裁について

会議の結果質問その他何等意見がなかったので了解されたと考えられる。

2. 自営業の調査に関する実態調査

今現在では身障者は仕事を安心してさせてもらえず下請も出来ないのが結局直し専門のようになってしまいが、仕事はあると聞いた。将来よい技術を身につけさせれば注文はいくらでも取れるようになると思う。

3. カリキュラムに関する確認調査

カリキュラムでは縫製機械作業を全部なくすことになった。

4. 機材に関する現地事情調査

日本製ミシンは日本で販売されている価格に対して現地では約4割高、労働局が購入する場合は約2割高になる。これは関税の関係と思われる。ミシンの種類は三菱、ブラザー、シンガーが多く使用されていたが、現在従業員1,000名以上の企業ではジューキも使用されているとのこと。修理その他のアフターサービスはジューキミシンだけを使用するならば可能との話（ジューキ・タイ代理店吉富支店長）。アイロンは大体が家庭用を使用。作業台を使用しているところも少く裁断台がある程度。

5. 職場実習企業に関する調査

国から資金援助を受けている企業の場合は実習生受入れ可能であるが、そうでない企業についてはきわめて困難である。何故ならば企業は営利を追求するからである。

6. 職業訓練指導員の採用資格、研修等に関する調査

(1) 洋裁学校卒業生を採用。採用予定は1984年7月以降。

(2) 洋裁の指導員についても、カリキュラムの作成方法をはじめ、身体障害者に対する職業訓練技法に関して、IRC開設前に十分な研修を行う必要があると思われる。

(3) カリキュラムを教えることも無理な感じがするので、指導員の指導が大変であろうと思われる。

7. その他

バンコクで入手可能な生地および附属品について労働局の近くの問屋街で調査を行ったが、生地の4割位は日本からの輸入品。附属品も多く大体のものは揃うが高級品は少なかった。

コットンプリント ￥60から￥110位 日本価格 ￥100～￥250

プリントジョゼット ￥400～ 日本価格 ￥100～

揚柳プリント	¥980～	日本価格 ¥1,500～
ふくれ織	¥1,400～	日本価格 ¥2,500～
ジャガード	¥1,800～	日本価格 ¥2,500～
спанレーヨン	¥450～	日本価格 ¥900～
紳士物混紡無地	¥400～¥1,200	
ウール	¥6,800 まで	
糸大巻木綿	¥260	金口 ¥30 から

20cmは日本と同じ位、30cm～60cmは日本より少し高い。

全般的にみて日本より安いのは労働賃金が日本とくらべて低いためと思われる。

MINUTES OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE IN-DEPTH SURVEY
GROUP FOR TECHNICAL COOPERATION AND THE THAI AUTHORITIES
CONCERNED ON THE INDUSTRIAL REHABILITATION CENTRE PROJECT
IN THAILAND

The Japanese In-depth Survey Group for Technical Cooperation (hereinafter referred to as "Group") organised by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Nobuhiro Uehara, Director (Planning), International Labour Affairs Division, Ministry of Labour was sent to the Kingdom of Thailand from the 30th October to the 19th November 1983 for the purpose of consulting with the Thai authorities concerned on the technical and administrative aspects of the Industrial Rehabilitation Centre (IRC) Project in the Kingdom of Thailand. The Thai side was led by Mr. Channarn Potchana, Director-General, Department of Labour, Ministry of Interior.

A list of participants in the consultation from both sides is given in Annex I.

The main objectives of the consultation were as follows:

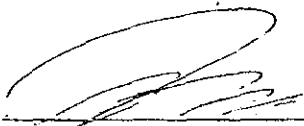
- (1) to confirm the Basic Concept of the Master Plan for the Technical and administrative Aspects of the Project;
- (2) to explain to the Thai side the existing principles and procedures of the Japanese Government's Technical Cooperation Scheme as well as to discuss and obtain an understanding on the Basic Framework of the Technical Cooperation Programme for the Project and on the Necessary Measures to be taken by either of the Governments for the effective and successful implementation of the Programme; and
- (3) to discuss and, if possible, prepare a Draft Tentative Implementation Schedule of the Technical Cooperation Programme, which is to be elaborated and finalised by the time of signing of a Record of Discussions on the Technical Cooperation Programme.

The consultation was pursued with good intentions and in an amicable atmosphere according to schedule. In making the consultation, both sides were fully aware of and took into account the Notes duly signed by and

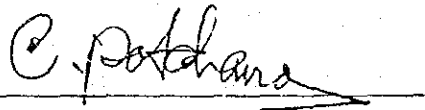
exchanged between the Ambassador of Japan to the Kingdom of Thailand and the Director-General of the Technical and Economic Cooperation Department, Prime Minister's Office, the Thai Government on the 16th September 1983 as well as the Basic Design Study Report on the Industrial Rehabilitation Centre in Thailand prepared by the JICA Headquarters.

In order to avoid misunderstandings and to offer a basis for the expeditious conclusion of a Record of Discussions on the Technical Cooperation Programme for the Project, both sides agreed to recording a summary of the results of the consultation, which is attached hereto.

Bangkok, 17th November, 1983



(Nobuhiro Uehara)
Leader of the Japanese
In-depth Survey Group
for Technical Cooperation



(Chamnarn Potchana)
Director-General
Department of Labour
Ministry of Interior

1. Basic Concept of the Master Plan

(1) The Group explained to the Thai side the Draft Basic Concept of the Master Plan for the Technical and Administrative Aspects of the Industrial Rehabilitation Centre Project in Thailand, which was based upon the results of the discussions made between the Japanese study teams previously sent to Thailand for the Project and the Thai side. Both sides confirmed the Basic Concept, which was attached to this document (Annex II). However, the Thai side told that instead of establishing a "referral committee" for the screening and selection of applicants for rehabilitation at the IRC, the existing Advisory Committee for Workmen's Compensation Officers which consisted of seventeen medical doctors would perform such a function. The Group pointed out that because the Advisory Committee consisted of medical doctors only, it would not be suitable nor competent to consider the vocational, socio-psychological and other aspects of applicants for rehabilitation and suggested that an appropriate body consisting of medical doctors, referral officers and others as may be designated by the Director-General of the Department of Labour should be established for this purpose. The Thai side proposed establishing a subcommittee, comprising medical doctors, referral officers, social workers, etc., under the Advisory Committee. It also indicated that all applicants for rehabilitation at the IRC would be handled by the Subcommittee in Bangkok, although regional subcommittees might be set up in the future.

(2) The Thai side questioned the meaning of the sentence "The organisation of the IRC will be administered as an institution separate from the Office of the WCF". The Group explained that although the Director of the IRC was supervised by the Director of the WCF, a separate budget and group of staff should be allocated to the IRC so that the IRC buildings, machinery and equipment, and the services of Japanese experts to be provided under the Japanese Government's Grant Aid and Technical Cooperation Programmes might exclusively be used for the purposes of the Project.

2. Principles and Procedures of Technical Cooperation

The Group explained to the Thai side the existing principles and procedures of the Japanese Government's Technical Cooperation Scheme. Based on this, both sides discussed and established tentative understandings on a Basic Framework of the Technical Cooperation Programme for the Project and on the necessary measures to be taken by either of the Governments for the effective implementation of the Programme.

3. Basic Framework of the Technical Cooperation Programme

- (1) This Technical Cooperation Programme, together with the grant aid programme the extension of which was undertaken by the Exchange of Notes between the Japanese Ambassador to Thailand and the Director-General of the Department of Technical and Economic Cooperation, the Thai Government on the 16th September, 1983, is aimed at assisting the Thai Government in establishing an Industrial Rehabilitation Centre in Thailand. The Japanese Government will extend its technical cooperation to the Thai Government to achieve this objective.
- (2) The duration of the Technical Cooperation Programme will be five (5) years from the date of signing of a Record of Discussions concerning the IRC Project.
- (3) The Cooperation Programme will involve the following elements:
 - (i) Dispatch of Japanese experts to Thailand;
 - (ii) Training of Thai counterpart personnel in Japan;
 - (iii) Provision of a small amount of machinery and equipment as supplements to those provided under the above-mentioned grant aid programme.
- (4) A Joint Committee consisting of representatives from Japan and Thailand will be organised for consultation on basic matters regarding the implementation of the Cooperation Programme and for the evaluation of its progress. The Joint Committee will meet annually or whenever arises. (See Annex III)

(5) The areas of cooperation will be as follows:

- (i) Vocational Rehabilitation
 - a) Vocational Evaluation
 - b) Work Preparation
 - c) Vocational Training
 - Household Electric Appliances Repair
 - Dressmaking
 - d) Vocational Guidance
- (ii) Medical Rehabilitation (mainly functional training).

4. Necessary Measures

Both sides reached a tentative understanding on the following measures to be taken by either of the Governments under the Technical Cooperation Programme and agreed to submitting it to the relevant authorities in the respective countries:

(1) The Japanese Side:

- (i) to provide, at its own expense and through the Japan International Cooperation Agency (JICA), the services of Japanese experts for the implementation of the IRC Project
- (ii) to accept, at its own expense and through the JICA, Thai counterpart personnel for technical training in Japan
- (iii) to provide at its own expense some machinery and equipment as supplements to those provided under the Grant Aid Scheme.

(2) The Thai side:

- (i) to ensure at its own expense that the services of Thai counterpart personnel and other necessary staff be available for the implementation of the IRC Project;
- (ii) to ensure that out of the Thai counterpart personnel, an appropriate number of technically qualified officers be allocated to each Japanese expert with a view to promoting technology transfer under the Project;

- (iii) to ensure that the knowledge and experience acquired by the Thai counterpart personnel from the technical training in Japan be effectively utilised for the Project;
- (iv) to make budgetary provision to meet all expenses for the running and management of the IRC;
- (v) to provide at its own expense for purchase of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and materials required for the implementation of the Project other than those supplied by the Japanese Government under the latter's Technical Cooperation and Grant Aid Schemes;
- (vi) to grant the Japanese experts the same privileges, exemptions and benefits as those accorded to experts of third countries working in Thailand under the Colombo Plan Technical Cooperation arrangements;
- (vii) to provide, at its own expense, the Japanese experts with transport facilities or travel allowances required for their official business trips within Thailand as well as decent accommodation for themselves and their families or housing allowances;
- (viii) to undertake any claim against a Japanese expert engaged in the Project arising from or in the course of, or otherwise connected with the discharge of his/her official functions in Thailand except for those resulting from the wilful misconduct or gross negligence of the Japanese expert concerned.
- (ix) to provide temporary office facilities for the Japanese experts until the completion of IRC buildings.

5. Dispatch of Japanese Experts

(1) The Group suggested the possibility of sending long-term Japanese experts in the following areas;

- (i) a chief advisor;
- (ii) a coordinator;
- (iii) vocational evaluation and guidance;
- (iv) work preparation;
- (v) medical rehabilitation.

It also suggested that short-term Japanese experts might be dispatched, when necessity arises, during the term of the Technical Cooperation Programme.

(2) The Thai side categorically requested that the following long-term Japanese experts be ensured for the Project:

- (i) two experts in work preparation;
- (ii) one expert in occupational therapy;
- (iii) one vocational training expert in household electric appliances repair;
- (iv) one vocational evaluation expert and one vocational guidance expert, because evaluation and guidance are areas quite different from each other and if one expert handles both areas, his work load could be quite heavy.

It also requested for the dispatch of short-term experts in the following areas:

- (i) Dressmaking;
- (ii) Other areas when necessity arises.

The Group agreed to conveying the Thai Side's requests to its home authorities for further consideration.

6. Training of Thai Counterpart Personnel

- (1) The Group explained that the training in Japan of Thai counterpart personnel in the following areas would be required for the effective implementation of the Project:
 - (i) medical rehabilitation;
 - (ii) vocational evaluation and guidance;
 - (iii) work preparation;
 - (iv) vocational training.

- (2) The Thai side requested that in the light of the number of Thai counterpart personnel to be engaged and allocated to the IRC, at least the following training fellowships be ensured for the effective and successful implementation of the Project:
 - (i) five (5) key personnel comprising the Director and chiefs of the relevant Divisions and Sections of the IRC;
 - (ii) two (2) evaluators;
 - (iii) four (4) work preparation officers;
 - (iv) one (1) vocational training officer (electrician);
 - (v) one (1) vocational training officer (dress-making);
 - (vi) one (1) occupational therapist;
 - (vii) one (1) physical therapist.

In addition, it also requested that as a subcommittee to be established under the Advisory Committee for Workmen's Compensation Officers was to handle applicants for IRC rehabilitation as a referral committee, three (3) medical doctors who were presently key members of the Advisory Committee should be accepted for a study tour to see medical rehabilitation facilities and their administration in Japan.

Although the latter request seemed not to fall within the areas of counterpart training under the Technical Cooperation Programme for the Project, the Group understood the direct relationship between the work of the above subcommittee and the activities of the IRC and agreed to conveying both requests to the relevant authorities in Japan.

7. Thai Counterpart Personnel and Administrative Personnel

(1) The Thai side explained that it had obtained from the Civil Service Commission an approval for the engagement of 26 IRC Officers, out of which 5 had already been appointed, while the remaining would be recruited by July 1984. The breakdown of these officers by job type is as given in Annex IV. In addition, it put forward for approval by the financial authorities a proposal for the engagement of 60 employees including 22 instructors (Annex V). One medical doctor may be transferred from outside to the Medical Rehabilitation Division.

(2) In the light of the internationally accepted standard, the Group requested the Thai side to allocate the following additional staff to the IRC:

- a) 5 instructors and 18 assistant for the Work Preparation Programme.
- b) 4 instructors for the Vocational Training Programme (household electric appliances repair)
- c) 2 instructors for the Vocational Training Programme (dressmaking).
- d) 1 occupational therapist.
- e) 1 physical therapist.

It also requested that some of the vocational training instructors in household electric appliances repair should have sufficient knowledge of electronics and that one of the social workers should be a psychologist.

8. Provision of Additional Machinery and Equipment

Because the amount and types of machinery and equipment to be provided under the Grant Aid Programme are yet to be determined, both sides agreed to postponing discussion on those to be provided as supplements under the Technical Cooperation Programme.

9. Tentative Implementation Schedule

In the light of the Time Schedule for the construction work of IRC buildings and the delivery of machinery and equipment to be provided under the Grant Aid Programme, both sides exchanged views on the tentative implementation schedule of the Technical Cooperation Programme for the Project. As a result, they came to consider that as the construction work of the IRC buildings and the provision of equipment under the Grant Aid Programme are expected to be completed by the middle of March 1985 and in order to open the Centre in April 1985, which is the starting month of the Japanese Government's fiscal year, the following steps should be taken for the effective implementation of the Project:

- (1) a chief advisor, a coordinator and an expert in vocational evaluation will be sent from Japan to Thailand a few months before the arrival of other Japanese long-term experts;
- (2) the latter will be sent to Thailand in late 1984 to do preparatory work for the start of rehabilitation programmes;
- (3) Japanese short-term experts will be sent to Thailand at appropriate times in accordance with the progress of the implementation of the Technical Cooperation Programme;

- (4) a minimum number of Thai counterpart personnel essential to the start of rehabilitation programmes will be trained in 1984;
- (5) a larger number of Thai counterpart personnel will be accepted for technical training in Japan in the early stage of implementation of the Technical Cooperation Programme than in the later stages.

Based on the above considerations, the Group has prepared a Draft Tentative Implementation Schedule as schematised in Annex VI, which is to be elaborated and finalised by the time of signing of the Record of Discussions.

10. Timing of Signing of the Record of Discussions

In the light of the Work Schedule for construction of IRC buildings, which is to commence in late February 1984, both sides were of the opinion that a Record of Discussions on the Technical Cooperation Programme for the Project should be concluded and signed in early 1984, preferably by early February.

II. Participants from the Thai side;

1. Mrs. Amporn Junenanond
Director of the WCF
2. Mr. Senchai Reantragoon
Chief for International Labour Affairs
3. Miss Daungkamol Changrien
Senior Accounting officer of the WCF
4. Mrs. Juraporn Kesornsutjarit
Senior Labour officer, WCF
5. Miss Pannee Rumreoythum
Senior Labour officer, WCF
6. Miss Benjawan Laohatongtid
Labour officer, WCF
7. Mr. Paisarn Srisawai
Chief of the Electrical & Electronics Division
8. Mr. Rachentra Nidhiprabha
Chief of Wood work, NISD
9. Mr. Somtop Tappatat
Chief of the Air condition & Refrigerator Section, NISD
10. Mr. Somkiat Kajonpadapkoon
Instructor officer of the Welding Section, NISD
11. Mr. Panya Setha
Instructor officer of the Electrical Section, NISD

Annex II

THE BASIC CONCEPT OF THE MASTER PLAN FOR THE TECHNICAL AND ADMINISTRATIVE ASPECTS OF THE INDUSTRIAL REHABILITATION CENTRE (IRC) PROJECT IN THAILAND

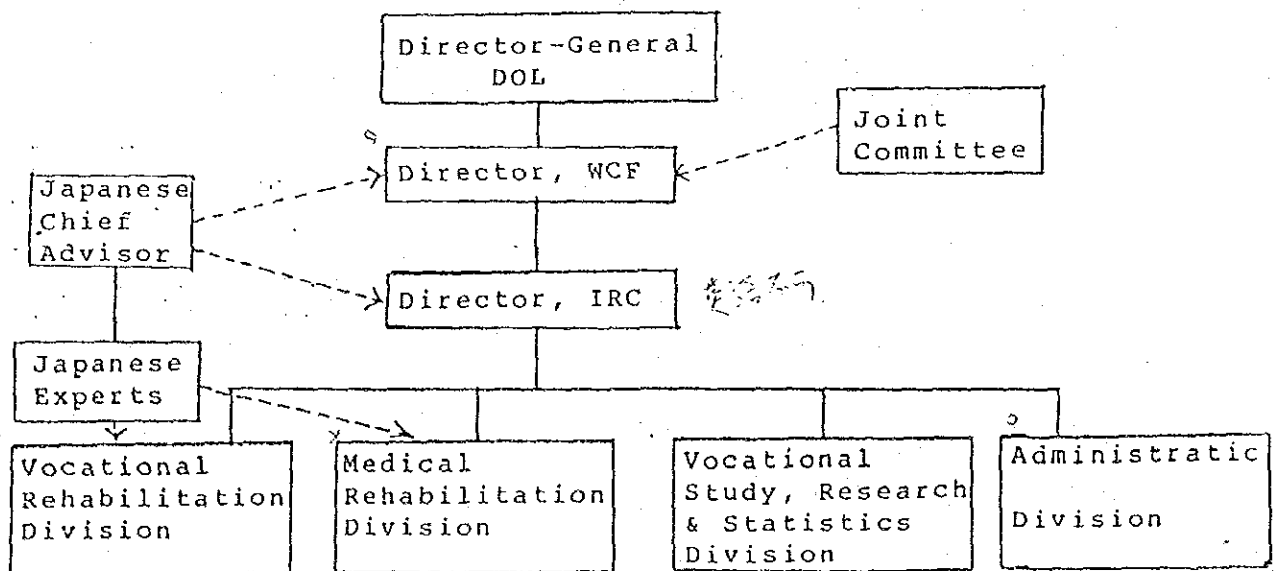
1. Objective of the Project

An IRC will be established to facilitate the restoration of industrially disabled workers to their previous jobs or the achievement of their vocational independence as self-employed by systematically providing them with vocational rehabilitation and related services from evaluation to post-placement follow-up services.

2. Administration of the Project

(1) The organisation of the IRC will be such as shown in the chart below and administered as an institution separate from the Office of the Workmens' Compensation Fund (WCF), Department of Labour (DOL), Ministry of Interior.

Organisation Chart



(i) The Director-General of the Department of Labour will have overall responsibility for the implementation of the Project.

(ii) A full-time Director will be appointed and posted to the

IRC. The Director will be responsible for the day-to-day running of the IRC.

(iii) The Japanese Chief Advisor will make necessary recommendations and advice on technical and administrative matters pertaining to the implementation of the Project to the Director of the IRC and, if necessary, to the Director of the WCF after consultation with the Director of the IRC. Japanese experts will give technical advice and guidance to Thai counterpart personnel.

(iv) A Joint Committee will be organised for the successful and effective implementation of cooperation programmes under the IRC Project.

(v) A rehabilitant referral system/committee will be established outside the IRC. (Appendix I)

(2) The IRC will provide rehabilitation and related services in the daytime only.

3. Activities of the IRC

(1) Rehabilitation and Related Services

A major portion of the rehabilitation and supportive services to be provided at the IRC will consist of:-

(a) Vocational Rehabilitation Programmes

(i) Evaluation Programme

(ii) Work Preparation Programme

(iii) Vocational Training Programme

(iv) Vocational Guidance Programme

(b) Medical Rehabilitation Programme

* The Flow Chart of the Services at the IRC is given in Appendix II.

(2) Vocational Study and Research

(i) Collection and Compilation of Statistical and Other Data

(ii) Study and Research

(iii) Publicity Promotion, etc.

4. Outlines of the Rehabilitation Programmes

- (1) The type of rehabilitation services given in each rehabilitation programme, its duration, the maximum number of persons to be admitted into each programme (hereinafter referred to as "rehabilitants"), and the qualifications for admission are outlined in Appendix IV.
- (2) The rehabilitation programmes will be conducted by Thai counterpart personnel with technical advice and guidance from Japanese experts in the relevant fields.
- (3) The objectives of each rehabilitation programme will be as follows:
 - a) Vocational Evaluation Programme
to evaluate potential vocational abilities and characteristics of rehabilitants such as physical function, vocational aptitude, performance, work attitude and human relations;
 - b) Medical Rehabilitation Programme
to provide rehabilitants with - functional training which is conducted by a physical therapist and an occupational therapist;
 - c) Work Preparation Programme
Mainly to give rehabilitants guidance for the improvement of their occupational adaptability by having them carry out work assignments in various productive or actual work situations prearranged at the workshop.
 - d) Vocational Training Programme
 - (i) Household Electric Appliances Repair Course
to enable rehabilitants to achieve vocational independence as self-employed by teaching them how to dismantle, assemble, make simple repairs on, and adjust television sets, radios and other household electric appliances (including household electronic appliances).

(ii) Dressmaking Course

to enable rehabilitants to achieve vocational independence as self-employed by teaching them how to make designings, drawings, cuttings and sewings for ladies', children's and men's wear.

e) Vocational Guidance Programme

to provide rehabilitants with job information, vocational counseling, factory visits and on-the-job training in firms as well as to give guidance and assistance to employers so as to promote the re-employment of rehabilitants.

IRC REHABILITANT REFERRAL SYSTEM

1. The qualifications of IRC Rehabilitants

Any person who wishes to be referred to the IRC for rehabilitation (hereinafter referred to as "applicant") shall meet all the following qualifications:-

(1) The applicant should have become disabled due to an industrial accident and, in principle, have the possibility of recovering from physical impairment or alleviating his/her disability through short-term medical rehabilitation (up to 3 months);

(2) The applicant does not need constant medical care;

(3) The applicant is able to meet his/her own needs in daily living;

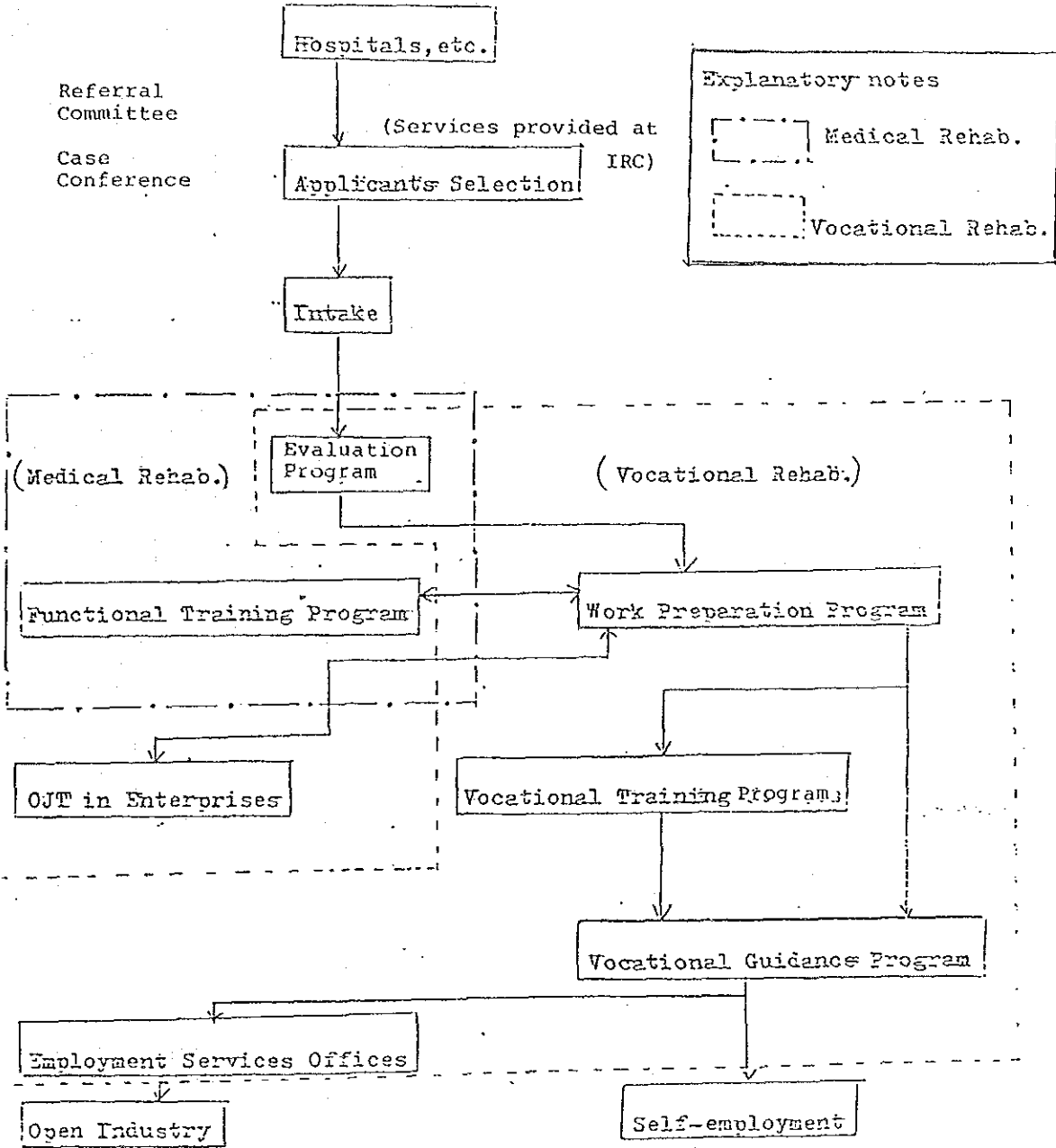
(4) The applicant is deemed to have an adequate prospect of returning to his/her previous job or achieving vocational independence as self-employed after finishing rehabilitation at the IRC;

(5) The applicant should be contracting no contagious disease or mental illness.

2. Referral Procedures

All applicants will be screened and selected for referral to the IRC by a subcommittee which is to be established under the Advisory Committee for Workmen's Compensation Officers and which will consist of medical doctors, referral officers, social workers, and others as ^amy be designated by the Director-General of the Department of Labour.

Flow Chart of the Services at IRC



Appendix III

Outlines of the Rehabilitation Programmes

Rehabilitation Programmes		Duration	Maximum Number	Qualification for Admission
	Courses			
Vocational Rehabilitation Programme				The applicant: a) in principle, has undergone medical rehabilitation at a hospital; b) is able to meet his/her personal needs in daily living; c) has an adequate prospect of returning to his/her previous job or achieving vocational independence as self-employed; and d) is contracting no contagious disease nor mental illness.
Work Preparation Programme	Machine	4 months	15	
	Assembly	4 months	15	
	Metal-working	4 months	15	
	Wood-working	4 months	15	
	Clerical work	4 months	10	
Vocational Training Programme	Household Electric Appliances Repair	Approximately one year	20	In addition to the abovementioned qualifications, priority should be given to those who have an educational qualification corresponding to a junior secondary school leaving certificate.
	Dress-making	Approx. one year	10	Same as the above-mentioned qualifications a) to d).
Medical Rehabilitation Programme		(3 months)	(10)	

Note: The Medical Rehabilitation Programme will be provided for those rehabilitants who are in need of continual functional training to improve and/or maintain their present physical conditions. It will, in principle, be given to rehabilitants undergoing vocational rehabilitation concurrently.

Joint Committee

1. Functions

A Joint Committee will be established for the following purposes:

- (1) To formulate Annual Work Plans of the IRC Project in line with a Tentative Implementation Schedule fixed under the framework of the Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the Technical Cooperation Programme set out in the Record of Discussions and the achievements of an Annual Work Plan for each year;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the implementation of the Technical Cooperation Programme.

2. Composition

(1) Chairman:

Director-General of the Department of Labour, Ministry of Interior

(2) Members

(a) Thai Side:

- (i) Deputy Director-General of the DOL;
- (ii) Director of the Workmen's Compensation Fund
- (iii) A representative of the Department of Technical and Economic Cooperation;
- (iv) A representative of the Department of Public Welfare;
- (v) Others as designated by the Director-General of the DOL.

(b) Japanese Side:

- (i) Chief Advisor;
- (ii) Coordinator;
- (iii) Japanese experts as designated by the Japanese Chief Advisor;
- (iv) Personnel concerned with the IRC Project to be dispatched by the JICA Headquarters, if necessary.

Note: Officials of other departments of the Thai Government as well as representatives of the Embassy of Japan in Bangkok and

the Resident Representative of the JICA Office in Bangkok may from time to time attend meetings of the Joint Committee as observers.

3. The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises.

Annex IV (i) Director of the IRC

(ii) Vocational Rehabilitation Division

- (a) 1 section chief for vocational rehabilitation;
- (b) 4 instructors for work preparation;
- (c) 1 instructor for vocational training in household electric appliances repair;
- (d) 1 instructor for vocational training in dressmaking;
- (e) 1 section chief for vocational evaluation and guidance;
- (f) 2 social workers;
- (g) 1 labour officer

(iii) Medical Rehabilitation Division

- (a) 1 physical therapist;
- (b) 1 occupational therapist;
- (c) 1 nurse;
- (d) 1 nurse assistant

(iv) Vocational Study, Research and Planning Division

- (a) 1 chief;
- (b) 2 labour officers in charge of studies and planning;
- (c) 1 audio-visual officer;
- (d) 1 statistical officer

(v) Administration Division

- (a) 1 chief
- (b) 1 accountant
- (c) 1 clerk
- (d) 1 general officer
- (e) 1 typist

Annex V

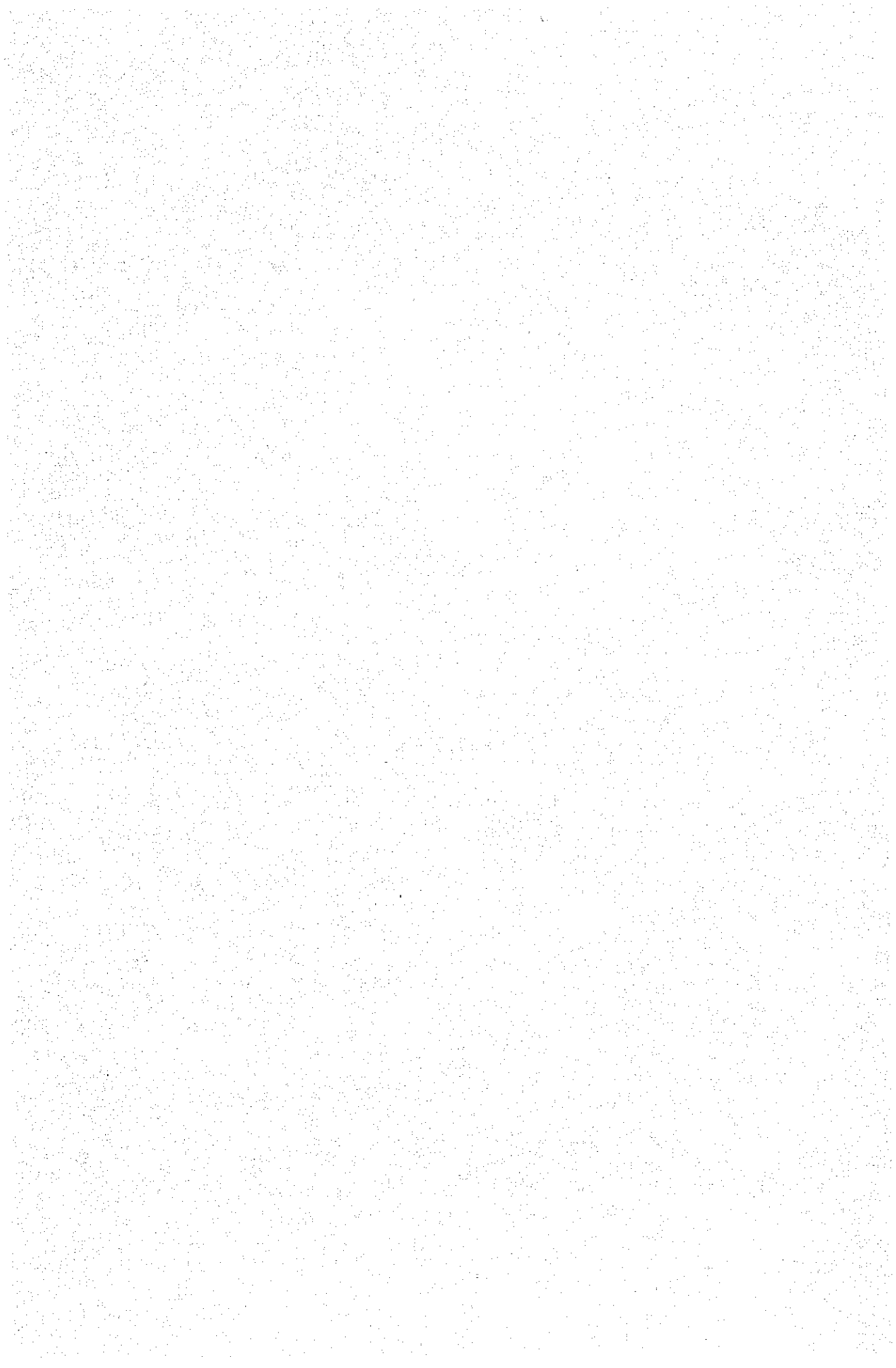
IRC Employees

1.	Janitor	17
2.	Gardener	4
3.	Guard	4
4.	Driver	3
5.	Cooker	3
6.	House Keeper	4
7.	Laundress	2
8.	Operator	1
9.	Instructor	<u>22</u>
	Total	<u>60</u>

Annex VI

Draft Tentative Implementation Schedule

Calendar Year	1984	1985	1986	1987	1988	1989
I. Term of Cooperation	E/D					
II. Construction of Buildings	—————					
III. Opening of Centre (Start of Rehabilitation Programmes)		→				
IV. Dispatch of Japanese Experts						
1. Long-term Experts						
(a) chief advisor						
(b) coordinator						
(c) vocational evaluator						
(d) other experts						
2. Short-term Experts						
V. Counterpart Training in Japan						
VI. Provision of Equipment						
VII. Allocation of Thai Personnel						
1. Counterpart Personnel						
2. Administrative & Other Personnel	(5)	(21)				



JICA